

## いわての市町村財政の状況(平成24年度決算の概要)

H25.11月現在

※本資料は、平成24年度の市町村(一部事務組合及び広域連合を除く)の普通会計決算状況を、平成25年11月末現在で取りまとめたものです。

なお、本資料中、「沿岸市町村」とは、宮古市、大船渡市、久慈市、陸前高田市、釜石市、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村、普代村、野田村及び洋野町の12市町村を表し、「内陸市町村」とは、沿岸市町村以外の21市町村を表しています。

- 1 平成24年度岩手県内市町村の普通会計決算の概要 … 1～2
- 2 決算総括表 … 3～8
- 3 決算収支 … 9～10
- 4 歳入決算の状況・推移、地方交付税の推移 … 11～15
- 5 性質別歳出の状況・推移 … 16～19
- 6 目的別歳出の状況・推移 … 20～21
- 7 経常収支比率の推移 … 22
- 8 地方債残高・元利償還金等の推移 … 23
- 9 将来にわたる実質的な財政負担の推移 … 24
- 10 基金残高の推移 … 25
- 11 各市町村の財政指標、クロス表 … 26～30

## 1 決算規模と収支、基金残高の状況

決算規模(1兆1,575億円)は、東日本大震災津波(以下、大震災という。)の復旧・復興事業分(5,399億円)の増に伴い、過去最大となっています。

「実質単年度収支」は6年連続で黒字となり、「基金残高」も5年連続で増加しています。

- ① 歳入決算額は1兆2,237億円(うち、復旧・復興事業分5,738億円)で、地方交付税や地方特例交付金が減少した一方、大震災の影響からの回復による地方税の増、復旧・復興事業に係る国庫支出金や復興交付金関係の基金等からの繰入金の増加等により、対前年度比+3,643億円(42.4%の伸び)となっています。
- ② 歳出決算額は1兆1,575億円(うち、復旧・復興事業分5,399億円)で、災害弔慰金や災害見舞金の減少等により扶助費が減少する一方、大震災からの復旧・復興事業の増大等により普通建設事業費や災害復旧事業費が増加し、また、災害廃棄物処理等のための物件費等も増加しました。加えて、復興交付金関係の基金等への積立金が大幅に増加したことにより、対前年度比+3,553億円(44.3%の伸び)となっています。
- ③ 「実質収支」は288億円で、対前年度比▲16.3億円(5.4%の減少)と黒字幅は縮小しました。また、「実質単年度収支」(実質収支から財政調整基金積立額や取崩額、地方債の繰上償還などの黒字・赤字要素を加減した収支)は、6年連続の黒字(231億円)となっています。
- ④ 「基金残高」は5,273億円で、復興交付金関係の基金等への積立金の増加により、対前年度比+3,474億円(193.1%の大幅な伸び)となっています。

## 2 歳入の主な特徴

### (1)「一般財源」

財源の用途が特定されない「一般財源」(4,611億円)は、大震災の影響からの回復等により地方税等が増加したものの、普通交付税及び特別交付税の減少による地方交付税の減等により、対前年度比▲6.3億円(0.1%の減少)となっています。

- ① 「地方税」(1,423億円)は、大震災の影響からの回復等による市町村民税(個人、法人)の増収等により、対前年度比+48.9億円(3.6%の伸び)となっています。  
なお、対22年度比では+5.1億円(0.4%の伸び)となっています。
- ② 「地方交付税(臨時財政対策債を含む)」(2,952億円)は、震災復興特別交付税が対前年度比+180億円(対前年度比49.9%の増)であったものの、特別交付税の減少(対前年度比▲211億円、54.2%の減少)や普通交付税の減少(対前年度比▲6.4億円、0.3%の減少)により、対前年度比▲39.7億円(1.3%の減少)となっています。  
なお、対22年度比では+457億円(18.3%の伸び)となっています。

### (2)「特定財源」

財源の用途が特定される「特定財源」(7,626億円)は、大震災に係る復旧・復興事業の増加に伴う国・県支出金の増加及び主に復興交付金関係の基金からの繰入金等の増加により、対前年度比+3,649億円(91.8%の伸び)となっています。

- ① 「国庫支出金」(4,646億円)は、災害復旧事業費支出金(対前年度比+346億円)及び東日本大震災復興交付金(対前年度比+2,770億円)等の増加により、対前年度比+2,922億円(169.5%の大幅な伸び)となっています。  
なお、対22年度比では+3,815億円(459.1%の大幅な増)となっています。
- ② 「県支出金」(1,180億円)は、復旧・復興事業の増大に伴い、対前年度比+145億円(14.0%の伸び)となっています。  
なお、対22年度比では+759億円(180.4%の大幅な伸び)となっています。
- ③ 「寄附金」(19.9億円)は、対前年度比▲27.8億円(58.3%の減少)となっています。
- ④ 「繰入金」(312億円)は 主に復興交付金関係の基金からの取崩額の増加(対前年度比+200億円)等により、対前年度比+201億円(181.9%の大幅な伸び)となっています。
- ⑤ 「繰越金」(571億円)は、純繰越金及び繰越事業費等に充てる財源のどちらも増加したことにより、対前年度比+295億円(107.4%の大幅な伸び)となっています。
- ⑥ 「地方債(臨時財政対策債を除く)」(510億円)は、緊急防災減災事業債や第三セクター等改革推進債、過疎対策事業債等の増加により対前年度比133億円(35.3%の伸

## 3 歳出の主な特徴

### (1)「義務的経費」

義務的経費(2,785億円)は、人件費が対前年度比▲28.6億円(2.8%の減少)、扶助費が災害見舞金等の減少により▲125億円(11.3%の減少)、公債費が▲20.4億円(2.4%の減少)となったことにより、対前年度比▲175億円(5.9%の減少)となっています。

- ① 人件費(980億円)は、うち職員給(601億円)が対前年度比▲14.2億円(2.3%の減少)、共済組合等負担金が対前年度比▲13.4億円(8.6%の減少)、退職金が対前年度比▲4.3億円(対前年度比3.6%の減)となったこと等により、対前年度比▲28.7億円(2.8%の減少)となっています。  
なお、対22年度比では▲24.5億円(2.4%の減少)となっています。
- ② 扶助費(982億円)は、災害弔慰金や災害見舞金の減少等により、対前年度比▲125億円(11.3%の減少)となっています。  
なお、対22年度比では+70.6億円(7.8%の伸び)となっています。

## (2) 「投資的経費」

投資的経費(1,835億円)は、普通建設事業費が対前年度比+208億円(22.4%の伸び)となり、災害復旧事業費が対前年度比+357億円(104.2%の大幅な伸び)となったことにより、対前年度比+565億円(44.5%の伸び)となっています。

## (3) その他の経費

① 物件費(1,514億円)は、大震災により発生した災害廃棄物の処理費の増等により、対前年度比+83億円(5.8%の伸び)となっています。

なお、対22年度比では+767億円(102.8%の大幅な伸び)となっています。

② 積立金(3,784億円)は、復興交付金関係の基金等への積立金の増加により、対前年度比+2,947億円(352.2%の大幅な伸び)となっています。

なお、対22年度比では+3,517億円(1,314.3%の大幅な伸び)となっています。

## 4 市町村財政の弾力性

「地方債残高」は今年度は増加しましたが、ピークであった平成15年度から比較すると減少傾向にあり、「実質公債費比率」及び「将来負担比率」などの健全化判断比率についても改善傾向にあります。また、「経常収支比率」についても、前年度と比較して改善しています。

① 「地方債残高」(7,298億円)は、対前年度比42.5億円(0.6%の増)となっておりますが、ピークであった平成15年度の8,181億円と比較すると減少しています。

② 健全化判断比率は、「実質公債費比率」が12.6%(対前年度比▲0.8ポイント)、「将来負担比率」が61.7%(対前年度比▲14.5ポイント)となり、前年度と比べて改善しています。

③ 経常収支比率は85.2%(対前年度比▲1.4ポイント)となっており、人件費等が減少したことにより改善しています。経常収支比率が90%以上の市町村は5市町村となり、昨年度の6市町村と比べて減少しています。

## 5 沿岸市町村の主な特徴

大震災からの復旧・復興事業の増大により、財政規模はかつてないほど増大していますが、東日本大震災復興交付金や震災復興特別交付税の交付により、当面は安定した財政運営が見込まれます。

### ① 地方税、地方交付税が増加

地方税(211億円)は、大震災による影響からの回復等により増収(対前年度比+19.9億円(10.4%の伸び))しており、また、地方交付税(1,170億円)も特別交付税は減となる一方、震災復興特別交付税が大幅に増加(対前年度比+228億円、79.5%の伸び)し、全体では対前年度比+48億円(4.3%の伸び)となっています。

なお、対22年度比では地方税は▲29.5億円(12.3%の減少)となり、地方交付税は+503億円(対前年度比75.3%の伸び)となっています。

## ② 復旧・復興事業が大幅に増加

災害復旧事業費(619億円)(対前年度比+398億円(179.4%の大幅な伸び))や、災害廃棄物処理等のための物件費(863億円)(対前年度比+62.7億円(7.8%の伸び))が増加しています。

## ③ 基金残高が大幅に増加

基金残高(4,235億円)は、東日本大震災復興交付金を事業実施までの間、基金に積み立てていることから、残高が大幅に増加(対前年度比+3,343億円(374.6%の大幅な伸び))しています。

## ④ 地方債残高の減少

地方債残高(1,668億円)は、復旧・復興事業に伴う地方負担額に対する震災復興特別交付税による措置等により、地方債発行額が抑制され、減少(対前年度比▲18.4億円(1.1%の減少))しています。

## ⑤ 健全化判断比率、経常収支比率は共に改善

健全化判断比率については、実質公債費比率が12.2%(対前年度比▲0.7ポイント)、将来負担比率が35.0%(対前年度比▲20.6ポイント)となり前年度に比べて改善しています。また、経常収支比率についても、地方税の増収や扶助費等の減などにより87.8%(対前年度比▲2.2ポイント)となり前年度に比べて改善しています。

## 6 まとめ

地方債残高の減少傾向や基金残高の水準、実質公債費比率など健全化判断比率の改善状況を見ると、県内市町村は、比較的良好な財政状況にあると見込まれます。

しかしながら、大震災からの復旧・復興にあたっては、復興後の将来を見据えた長期的な視点を持って財政運営を進めていくことが重要となります。

さらに、人口減少や少子高齢化、住民ニーズの多様化など、社会経済の構造が急速に変化する中で、地方財政を取り巻く環境は厳しさを増しております。

こうした社会経済情勢の変化に迅速に対応し、基礎自治体として安定的な行政サービスを提供していくため、引き続き効果的・効率的な行財政運営を推進していく必要があります。

2 決算総括表

歳入決算額は1兆2,237億円(うち、復旧・復興事業分5,738億円)で、地方交付税や地方特例交付金が減少した一方、大震災の影響からの回復による地方税の増、復旧・復興事業に係る国庫支出金や復興交付金関係の基金等からの繰入金等の増加により、対前年度比+3,643億円(42.4%の大幅な伸び)となっています。

歳出決算額は1兆1,575億円(うち、復旧・復興事業分5,399億円)で、災害弔慰金や災害見舞金の減少等により扶助費が減少する一方、大震災の復旧・復興事業の増大等により普通建設事業費や災害復旧事業費が増加し、また、災害廃棄物処理等のための物件費等も増加しました。加えて、復興交付金関係の基金等への積立金が大幅に増加したことにより、対前年度比+3,553億円(44.3%の大幅な伸び)となっています。

(単位:百万円、%)

歳入	24年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	23年度 決算額	歳出	24年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	23年度 決算額
	復旧・復興事業分 緊急防災・減災事業分							復旧・復興事業分 緊急防災・減災事業分					
地方税	142,295	0	11.6	4,889	3.6	137,406	人件費	98,011	2,275	8.5	▲ 2,867	▲ 2.8	100,878
地方譲与税	8,246	0	0.7	▲ 550	▲ 6.3	8,796	うち職員給	60,065	1,744	5.2	▲ 1,423	▲ 2.3	61,488
地方特例交付金	428	0	0.0	▲ 1,245	▲ 74.4	1,673	扶助費	98,166	1,556	8.5	▲ 12,548	▲ 11.3	110,714
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	295,165	54,161	24.1	▲ 3,965	▲ 1.3	299,130	公債費	82,322	2	7.1	▲ 2,035	▲ 2.4	84,357
地方消費税交付金等	14,961	2,071	1.2	239	1.6	14,722	(義務的経費計)	278,499	3,833	24.1	▲ 17,450	▲ 5.9	295,949
(一般財源計)	461,094	56,232	37.7	▲ 633	▲ 0.1	461,727	普通建設事業費	113,560	42,819	9.8	20,807	22.4	92,753
分担金・負担金	4,959	251	0.4	415	9.1	4,544	うち補助事業費	67,439	33,324	5.8	24,087	55.6	43,352
使用料・手数料	9,095	1	0.7	154	1.7	8,941	うち単独事業費	42,735	9,471	3.7	▲ 4,308	▲ 9.2	47,043
国庫支出金等	464,550	397,653	38.0	292,157	169.5	172,393	災害復旧事業費	69,974	64,206	6.0	35,702	104.2	34,272
県支出金	117,950	74,022	9.6	14,493	14.0	103,457	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	3,563	219	0.3	801	29.0	2,762	(投資的経費計)	183,533	107,025	15.9	56,508	44.5	127,025
寄附金	1,988	938	0.2	▲ 2,781	▲ 58.3	4,769	物件費	151,390	75,309	13.1	8,296	5.8	143,094
繰入金	31,159	23,859	2.5	20,107	181.9	11,052	維持補修費	7,691	75	0.7	716	10.3	6,975
繰越金	57,058	11,407	4.7	29,546	107.4	27,512	補助費等	87,921	11,149	7.6	13,036	17.4	74,885
諸収入	21,249	2,581	1.7	▲ 3,314	▲ 13.5	24,563	積立金	378,422	339,606	32.7	294,737	352.2	83,685
地方債 (臨時財政対策債除く)	50,995	6,682	4.2	13,308	35.3	37,687	貸付金	7,438	544	0.6	▲ 642	▲ 7.9	8,080
(特定財源計)	762,564	517,613	62.3	364,884	91.8	397,680	繰出金	59,999	2,342	5.2	▲ 555	▲ 0.9	60,554
合計	1,223,658	573,846	100.0	364,250	42.4	859,408	投資及び出資金	2,638	37	0.2	771	41.3	1,867
							前年度繰上充入金	0	0	0.0	▲ 116	0.1	116
							(その他の経費計)	695,499	429,062	60.1	316,244	83.4	379,255
							合計	1,157,532	539,920	100.0	355,303	44.3	802,229

※表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※国有施設提供市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

(財政指標等)

(単位:百万円、%)

歳入歳出差引額	66,126	基金残高(b)	527,314
実質収支額	28,820	財政調整基金	86,259
単年度収支額	▲ 1,611	減債基金	28,974
実質単年度収支額	23,080	その他特目基金	412,080
標準財政規模 (臨財債含む)(a)	382,171	地方債残高(c)	729,803
基準財政収入額	123,318	政府資金	414,275
基準財政需要額	301,752	その他	315,528
財政力指数(単純平均)	0.32	債務負担行為に係る 支出予定額(d)	298,161
実質収支比率(単純平均)	10.3	物件の購入等分	51,664
経常収支比率(単純平均)	85.2	債務保証等分	623
人件費	23.0	その他	245,874
物件費	12.0	標準財政規模に対する比率	
維持補修費	1.8	基金残高(b/a)	138.0
扶助費	6.2	地方債残高(c/a)	191.0
補助費等	12.2	債務負担行為に係る 支出予定額(d/a)	78.0
公債費	19.6	普通建設事業費	29.7
繰出金	10.3	収益事業収入額	0
健全化判断比率			
実質赤字比率	-		
連結実質赤字比率	-		
実質公債費比率	12.6		
将来負担比率	61.7		

2 決算総括表【対22年度】

歳入は、地方交付税や国庫支出金、県支出金等の増により対22年度比+5,775億円(89.4%の伸び)となっています。

歳出は、人件費や公債費が減少した一方、普通建設事業費や災害復旧事業費、復興交付金関係の基金への積立金等が大幅に増加したことにより、対22年度比+5,390億円(87.1%の伸び)となっています。

(単位:百万円、%)

歳入	24年度決算額		決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額	歳出	24年度決算額		決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額
	復旧・復興事業分 緊急防災・減災事業分							復旧・復興事業分 緊急防災・減災事業分					
地方税	142,295	0	11.6	509	0.4	141,786	人件費	98,011	2,275	8.5	▲ 2,454	▲ 2.4	100,465
地方譲与税	8,246	0	0.7	▲ 771	▲ 8.6	9,017	うち職員給	60,065	1,744	5.2	▲ 3,215	▲ 5.1	63,280
地方特例交付金	428	0	0.0	▲ 1,558	▲ 78.4	1,986	扶助費	98,166	1,556	8.5	7,062	7.8	91,104
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	295,165	54,161	24.1	45,714	18.3	249,451	公債費	82,322	2	7.1	▲ 5,253	▲ 6.0	87,575
地方消費税交付金等	14,961	2,071	1.2	▲ 25	▲ 0.2	14,986	(義務的経費計)	278,499	3,833	24.1	▲ 645	▲ 0.2	279,144
(一般財源計)	461,094	56,232	37.7	43,868	10.5	417,226	普通建設事業費	113,560	42,819	9.8	25,184	28.5	88,376
分担金・負担金	4,959	251	0.4	114	2.4	4,845	うち補助事業費	67,439	33,324	5.8	29,965	80.0	37,474
使用料・手数料	9,095	1	0.7	▲ 358	▲ 3.8	9,453	うち単独事業費	42,735	9,471	3.7	▲ 5,911	▲ 12.2	48,646
国庫支出金	464,550	397,653	38.0	381,463	459.1	83,087	災害復旧事業費	69,974	64,206	6.0	68,290	4,055.2	1,684
県支出金	117,950	74,022	9.6	75,883	180.4	42,067	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	3,563	219	0.3	1,150	47.7	2,413	(投資的経費計)	183,533	107,025	15.9	93,473	103.8	90,060
寄附金	1,988	938	0.2	1,563	367.8	425	物件費	151,390	75,309	13.1	76,722	102.8	74,668
繰入金	31,159	23,859	2.5	25,696	470.4	5,463	維持補修費	7,691	75	0.7	399	5.5	7,292
繰越金	57,058	11,407	4.7	38,507	207.6	18,551	補助費等	87,921	11,149	7.6	15,336	21.1	72,585
諸収入	21,249	2,581	1.7	3,010	16.5	18,239	積立金	378,422	339,606	32.7	351,666	1,314.3	26,756
地方債 (臨時財政対策債除く)	50,995	6,682	4.2	6,590	14.8	44,405	貸付金	7,438	544	0.6	▲ 95	▲ 1.3	7,533
(特定財源計)	762,564	517,613	62.3	533,617	233.1	228,947	繰出金	59,999	2,342	5.2	2,028	3.5	57,971
合計	1,223,658	573,846	100.0	577,483	89.4	646,173	投資及び出資金	2,638	37	0.2	116	4.6	2,522
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.1	0
							(その他の経費計)	695,499	429,062	60.1	446,172	179.0	249,327
							合計	1,157,532	539,920	100.0	539,001	87.1	618,531

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。

※国有施設提供市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

2-1 決算総括表（内陸市町村）

**歳入決算額(5,121億円)**は、普通交付税や特別交付税等の減少により地方交付税が減少した一方、緊急防災減災事業債や一般単独事業債、過疎対策事業債の増により地方債（臨時財政対策債除く）（対前年度比+114億円（36.7%の伸び））が増加したこと等により、**対前年度比+5.3億円（0.1%の伸び）**と**ほぼ前年並み**となっています。

**歳出決算額(4,962億円)**は、人件費（対前年度比▲24.1億円、3.2%の減少）や普通建設事業費、災害復旧事業費が減少する一方、物件費や土地開発公社への債務保証金の増等による補助費等（対前年度比+106億円、20.1%の伸び）が増加したこと等から、全体としての歳出決算額は**ほぼ前年並みの、対前年度比+33億円（0.7%の伸び）**となっています。

歳入	24年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	23年度 決算額	歳出	24年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	23年度 決算額
	復旧・復興事業分 緊急防災・減災事業分							復旧・復興事業分 緊急防災・減災事業分					
地方税	121,241	0	23.7	2,903	2.5	118,338	人件費	73,766	386	14.9	▲2,406	▲3.2	76,172
地方譲与税	6,718	0	1.3	▲461	▲6.4	7,179	うち職員給	45,563	179	9.2	▲1,488	▲3.2	47,051
地方特例交付金	385	0	0.1	▲957	▲71.3	1,342	扶助費	77,322	182	15.6	1,615	2.1	75,707
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	178,175	2,596	34.8	▲8,761	▲4.7	186,936	公債費	64,119	0	12.9	▲742	▲1.1	64,861
地方消費税交付金等	12,129	1,269	2.4	227	1.9	11,902	(義務的経費計)	215,207	568	43.4	▲1,533	▲0.7	216,740
(一般財源計)	318,647	3,865	62.2	▲7,050	▲2.2	325,697	普通建設事業費	67,470	9,835	13.6	▲5,090	▲7.0	72,560
分担金・負担金	4,164	250	0.8	228	5.8	3,936	うち補助事業費	35,422	7,458	7.1	783	2.3	34,639
使用料・手数料	7,818	1	1.5	▲2	▲0.0	7,820	うち単独事業費	28,962	2,377	5.8	▲7,470	▲20.5	36,432
国庫支出金	58,070	4,670	11.3	▲5,995	▲9.4	64,065	災害復旧事業費	8,035	3,805	1.6	▲4,065	▲33.6	12,100
県支出金	39,769	7,774	7.8	3,420	9.4	36,349	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	2,504	1	0.5	380	17.9	2,124	(投資的経費計)	75,504	13,640	15.2	▲9,155	▲10.8	84,659
寄附金	238	4	0.0	▲299	▲55.7	537	物件費	65,127	6,019	13.1	2,025	3.2	63,102
繰入金	6,823	456	1.3	▲517	▲7.0	7,340	維持補修費	6,437	10	1.3	782	13.8	5,655
繰越金	18,504	1,912	3.6	▲560	▲2.9	19,064	補助費等	63,376	2,040	12.8	10,587	20.1	52,789
諸収入	13,109	281	2.6	▲454	▲3.3	13,563	積立金	19,596	293	3.9	1,425	7.8	18,171
地方債 (臨時財政対策債除く)	42,435	3,485	8.3	11,384	36.7	31,051	貸付金	4,833	24	1.0	▲92	▲1.9	4,925
(特定財源計)	193,432	18,834	37.8	7,583	4.1	185,849	繰出金	43,739	247	8.8	▲1,472	▲3.3	45,211
合計	512,073	22,699	100.0	527	0.1	511,546	投資及び出資金	2,431	7	0.5	742	43.9	1,689
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0	0
							(その他の経費計)	205,539	8,640	41.4	13,998	7.3	191,541
							合計	496,247	22,848	100.0	3,305	0.7	492,942

※表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※国有施設提供市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

(財政指標等)		(単位:百万円、%)	
歳入歳出差引額	15,826	基金残高(b)	103,842
実質収支額	12,170	財政調整基金	49,787
単年度収支額	▲919	減債基金	22,982
実質単年度収支額	6,657	その他特目基金	31,073
標準財政規模 (臨時債含む)(a)	295,667	地方債残高(c)	563,027
基準財政収入額	102,806	政府資金	305,820
基準財政需要額	230,154	その他	257,207
財政力指数(単純平均)	0.36	債務負担行為に係る 支出予定額(d)	58,635
実質収支比率(単純平均)	4.6	物件の購入等分	21,574
経常収支比率(単純平均)	83.7	債務保証等分	583
人件費	22.3	その他	36,478
物件費	12.4	標準財政規模に対する比率	
維持補修費	2.1	基金残高(b/a)	35.1
扶助費	6.5	地方債残高(c/a)	190.4
補助費等	12.0	債務負担行為に係る 支出予定額(d/a)	19.8
公債費	19.0	普通建設事業費	22.8
繰出金	9.4	収益事業収入額	0
健全化判断比率			
実質赤字比率	-		
連結実質赤字比率	-		
実質公債費比率	12.9		
将来負担比率	76.9		

2-1 決算総括表（内陸市町村）【対22年度】

歳入は、地方交付税や国庫支出金が減少した一方、地方税や県支出金、地方債の増加等により、対22年度比+1,532億円(3.1%の伸び)となっています。

歳出は、人件費や公債費が減少する一方、普通建設事業費、災害復旧事業費、物件費等が増加したことにより、対22年度比+187億円(3.9%の伸び)となっています。

(単位:百万円、%)

歳入	24年度決算額		決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額	歳出	24年度決算額		決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額
	復旧・復興事業分 緊急防災・減災事業分							復旧・復興事業分 緊急防災・減災事業分					
地方税	121,241	0	23.7	3,461	2.9	117,780	人件費	73,766	386	14.9	▲ 2,501	▲ 3.3	76,267
地方譲与税	6,718	0	1.3	▲ 623	▲ 8.5	7,341	うち職員給	45,563	179	9.2	▲ 2,760	▲ 5.7	48,323
地方特例交付金	385	0	0.1	▲ 1,211	▲ 75.9	1,596	扶助費	77,322	182	15.6	5,655	7.9	71,667
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	178,175	2,596	34.8	▲ 4,551	▲ 2.5	182,726	公債費	64,119	0	12.9	▲ 5,148	▲ 7.4	69,267
地方消費税交付金等	12,129	1,269	2.4	50	0.4	12,079	(義務的経費計)	215,207	568	43.4	▲ 1,994	▲ 0.9	217,201
(一般財源計)	318,647	3,865	62.2	▲ 2,875	▲ 0.9	321,522	普通建設事業費	67,470	9,835	13.6	3,459	5.4	64,011
分担金・負担金	4,164	250	0.8	192	4.8	3,972	うち補助事業費	35,422	7,458	7.1	10,408	41.6	25,014
使用料・手数料	7,818	1	1.5	▲ 73	▲ 0.9	7,891	うち単独事業費	28,962	2,377	5.8	▲ 7,908	▲ 21.4	36,870
国庫支出金	58,070	4,670	11.3	▲ 5,627	▲ 8.8	63,697	災害復旧事業費	8,035	3,805	1.6	6,906	611.7	1,129
県支出金	39,769	7,774	7.8	8,886	28.8	30,883	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	2,504	1	0.5	583	30.3	1,921	(投資的経費計)	75,504	13,640	15.2	10,364	15.9	65,140
寄附金	238	4	0.0	▲ 53	▲ 18.2	291	物件費	65,127	6,019	13.1	7,820	13.6	57,307
繰入金	6,823	456	1.3	2,810	70.0	4,013	維持補修費	6,437	10	1.3	380	6.3	6,057
繰越金	18,504	1,912	3.6	4,211	29.5	14,293	補助費等	63,376	2,040	12.8	5,434	9.4	57,942
諸収入	13,109	281	2.6	▲ 757	▲ 5.5	13,866	積立金	19,596	293	3.9	▲ 2,640	▲ 11.9	22,236
地方債 (臨時財政対策債除く)	42,435	3,485	8.3	8,028	23.3	34,407	貸付金	4,833	24	1.0	▲ 693	▲ 12.5	5,526
(特定財源計)	193,432	18,834	37.8	18,199	10.4	175,233	繰出金	43,739	247	8.8	▲ 512	▲ 1.2	44,251
合計	512,073	22,699	100.0	15,319	3.1	496,754	投資及び出資金	2,431	7	0.5	551	29.3	1,880
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.1	0
							(その他の経費計)	205,539	8,640	41.4	10,340	5.3	195,199
							合計	496,247	22,848	100.0	18,706	3.9	477,541

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。

※国有施設提供市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

2-2 決算総括表（沿岸市町村）

**歳入決算額は7,116億円**で、大震災の影響からの回復による地方税の増や、震災復興特別交付税、国庫支出金(対前年度比+2,982億円、275.2%の伸び)、県支出金、繰入金等の増加により、**対前年度比+3,637億円(104.6%の大幅な伸び)**となっています。

**歳出決算額は6,613億円**で、災害弔慰金や災害見舞金の減少等により扶助費(対前年度比▲142億円、40.5%の減少)が減少したことなどから義務的経費が減少した一方、災害復旧事業等の実施に伴う災害復旧事業費(対前年度比+398億円(179.4%の大幅な伸び))等の投資的経費の増や、復興交付金関係の基金への積立金(対前年度比+2,933億円、447.7%の増)や災害廃棄物処理等のため物件費(対前年度比+62.7億円(7.8%の伸び))等のその他の経費の増加により、**対前年度比+3,520億円(113.8%の大幅な伸び)**となっています。

歳入	24年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	23年度 決算額	歳出	24年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	23年度 決算額
	復旧・復興事業分 緊急防災・減災事業分							復旧・復興事業分 緊急防災・減災事業分					
地方税	21,054	0	3.0	1,986	10.4	19,068	人件費	24,245	1,889	3.7	▲461	▲1.9	24,706
地方譲与税	1,528	0	0.2	▲89	▲5.5	1,617	うち職員給	14,502	1,565	2.2	65	0.5	14,437
地方特例交付金	43	0	0.0	▲288	▲87.0	331	扶助費	20,844	1,374	3.2	▲14,163	▲40.5	35,007
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	116,990	51,565	16.4	4,796	4.3	112,194	公債費	18,203	2	2.8	▲1,293	▲6.6	19,496
地方消費税交付金等	2,832	802	0.4	12	0.4	2,820	(義務的経費計)	63,292	3,265	9.6	▲15,917	▲20.1	79,209
(一般財源計)	142,447	52,367	20.0	6,417	4.7	136,030	普通建設事業費	46,090	32,984	7.0	25,897	128.2	20,193
分担金・負担金	795	1	0.1	187	30.8	608	うち補助事業費	32,017	25,866	4.8	23,304	267.5	8,713
使用料・手数料	1,277	0	0.2	156	13.9	1,121	うち単独事業費	13,773	7,094	2.1	3,162	29.8	10,611
国庫支出金	406,480	392,983	57.1	298,152	275.2	108,328	災害復旧事業費	61,939	60,401	9.4	39,767	179.4	22,172
県支出金	78,181	66,248	11.0	11,073	16.5	67,108	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	1,059	218	0.1	421	66.0	638	(投資的経費計)	108,029	93,385	16.3	65,664	155.0	42,365
寄附金	1,750	934	0.2	▲2,482	▲58.6	4,232	物件費	86,263	69,290	13.0	6,271	7.8	79,992
繰入金	24,336	23,403	3.4	20,624	555.6	3,712	維持補修費	1,254	65	0.2	▲66	▲5.0	1,320
繰越金	38,554	9,495	5.4	30,106	356.4	8,448	補助費等	24,545	9,109	3.7	2,449	11.1	22,096
諸収入	8,140	2,300	1.1	▲2,860	▲26.0	11,000	積立金	358,826	339,313	54.3	293,312	447.7	65,514
地方債 (臨時財政対策債除く)	8,560	3,197	1.2	1,924	29.0	6,636	貸付金	2,605	520	0.4	▲550	▲17.4	3,155
(特定財源計)	569,132	498,779	80.0	357,301	168.7	211,831	繰出金	16,260	2,095	2.5	917	6.0	15,343
合計	711,586	551,147	100.0	363,724	104.6	347,862	投資及び出資金	207	30	0.0	29	16.3	178
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	▲116	0.1	116
							(その他の経費計)	489,960	420,422	74.1	302,246	161.0	187,714
							合計	661,285	517,072	100.0	351,998	113.8	309,287

※表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※国有施設提供市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

(単位:百万円、%)

(財政指標等)

(単位:百万円、%)

歳入歳出差引額	50,301	基金残高(b)	423,471
実質収支額	16,650	財政調整基金	36,472
単年度収支額	▲692	減債基金	5,992
実質単年度収支額	16,423	その他特目基金	381,007
標準財政規模 (臨財債含む)(a)	86,504	地方債残高(c)	166,776
基準財政収入額	20,512	政府資金	108,455
基準財政需要額	71,598	その他	58,321
財政力指数(単純平均)	0.25	債務負担行為に係る 支出予定額(d)	239,526
実質収支比率(単純平均)	20.3	物件の購入等分	30,090
経常収支比率(単純平均)	87.8	債務保証等分	40
人件費	24.4	その他	209,396
物件費	11.3	標準財政規模に対する比率	
維持補修費	1.2	基金残高(b/a)	489.5
扶助費	5.7	地方債残高(c/a)	192.8
補助費等	12.5	債務負担行為に係る 支出予定額(d/a)	276.9
公債費	20.7	普通建設事業費	53.3
繰出金	11.9	収益事業収入額	0
健全化判断比率			
実質赤字比率	-		
連結実質赤字比率	-		
実質公債費比率	12.2		
将来負担比率	35.0		

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。



2-2 決算総括表（沿岸市町村）【対22年度】

歳入は、地方交付税や国庫支出金、県支出金の増等により、対22年度比+5,622億円(376.2%の伸び)となっています。

歳出は、災害復旧事業費や物件費、復興交付金関係の基金等への積立金の大幅な増により、対22年度比+5,203億円(369.0%の伸び)となっています。

(単位:百万円、%)

歳入	24年度決算額		決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額	歳出	24年度決算額		決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額
	復旧・復興事業分 緊急防災・減災事業分	緊急防災・減災事業分						復旧・復興事業分 緊急防災・減災事業分	緊急防災・減災事業分				
地方税	21,054	0	3.0	▲ 2,952	▲ 12.3	24,006	人件費	24,245	1,889	3.7	47	0.2	24,198
地方譲与税	1,528	0	0.2	▲ 148	▲ 8.8	1,676	うち職員給	14,502	1,565	2.2	▲ 455	▲ 3.0	14,957
地方特例交付金	43	0	0.0	▲ 347	▲ 89.0	390	扶助費	20,844	1,374	3.2	1,406	7.2	19,438
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	116,990	51,565	16.4	50,265	75.3	66,725	公債費	18,203	2	2.8	▲ 105	▲ 0.6	18,308
地方消費税交付金等	2,832	802	0.4	▲ 75	▲ 2.6	2,907	(義務的経費計)	63,292	3,265	9.6	1,349	2.2	61,943
(一般財源計)	142,447	52,367	20.0	46,743	48.8	95,704	普通建設事業費	46,090	32,984	7.0	21,726	89.2	24,364
分担金・負担金	795	1	0.1	▲ 78	▲ 8.9	873	うち補助事業費	32,017	25,866	4.8	19,558	157.0	12,459
使用料・手数料	1,277	0	0.2	▲ 285	▲ 18.2	1,562	うち単独事業費	13,773	7,094	2.1	1,997	17.0	11,776
国庫支出金	406,480	392,983	57.1	387,090	1,996.3	19,390	災害復旧事業費	61,939	60,401	9.4	61,384	11,060.2	555
県支出金	78,181	66,248	11.0	66,996	599.0	11,185	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	1,059	218	0.1	567	115.2	492	(投資的経費計)	108,029	93,385	16.3	83,109	333.5	24,920
寄附金	1,750	934	0.2	1,616	1,206.0	134	物件費	86,263	69,290	13.0	68,903	396.9	17,360
繰入金	24,336	23,403	3.4	22,886	1,578.3	1,450	維持補修費	1,254	65	0.2	19	1.5	1,235
繰越金	38,554	9,495	5.4	34,296	805.4	4,258	補助費等	24,545	9,109	3.7	9,901	67.6	14,644
諸収入	8,140	2,300	1.1	3,767	86.1	4,373	積立金	358,826	339,313	54.3	354,306	7,838.6	4,520
地方債 (臨時財政対策債除く)	8,560	3,197	1.2	▲ 1,439	▲ 14.4	9,999	貸付金	2,605	520	0.4	598	29.8	2,007
(特定財源計)	569,132	498,779	80.0	515,417	959.5	53,715	繰出金	16,260	2,095	2.5	2,540	18.5	13,720
合計	711,586	551,147	100.0	562,167	376.2	149,419	投資及び出資金	207	30	0.0	▲ 435	▲ 67.8	642
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.1	0
							(その他の経費計)	489,960	420,422	74.1	435,832	805.2	54,128
							合計	661,285	517,072	100.0	520,295	369.0	140,990

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。

※国有施設提供市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

### 3 決算収支

「実質収支」は288億円で、対前年度比▲16.3億円(5.4%の減少)と黒字幅は縮小しました。また、「実質単年度収支」(231億円)(実質収支から財政調整基金積立額や取崩額、地方債の繰上償還などの黒字・赤字要素を加減した収支)は、6年連続の黒字となっています。

(単位:百万円、%)

区分		平成24年度(ア)	平成23年度(イ)	増減額(ア)-(イ)	増減率
歳入総額	A	1,223,658	859,408	364,250	42.4
歳出総額	B	1,157,532	802,229	355,303	44.3
形式収支(A-B)	C	66,126	57,179	8,947	15.6
翌年度へ繰り越すべき財源	D	37,306	26,727	10,579	39.6
実質収支(C-D)	E	28,820	30,431	▲ 1,611	▲ 5.3
単年度収支	F	▲ 1,611	15,946	▲ 17,557	▲ 110.1
積立金(財政調整基金)	G	28,135	15,789	12,346	78.2
繰上償還金	H	1,056	805	251	31.2
積立金取崩し額(財政調整基金)	I	4,500	5,057	▲ 557	▲ 11.0
実質単年度収支(J=F+G+H-I)	J	23,080	27,484	▲ 4,404	▲ 16.0

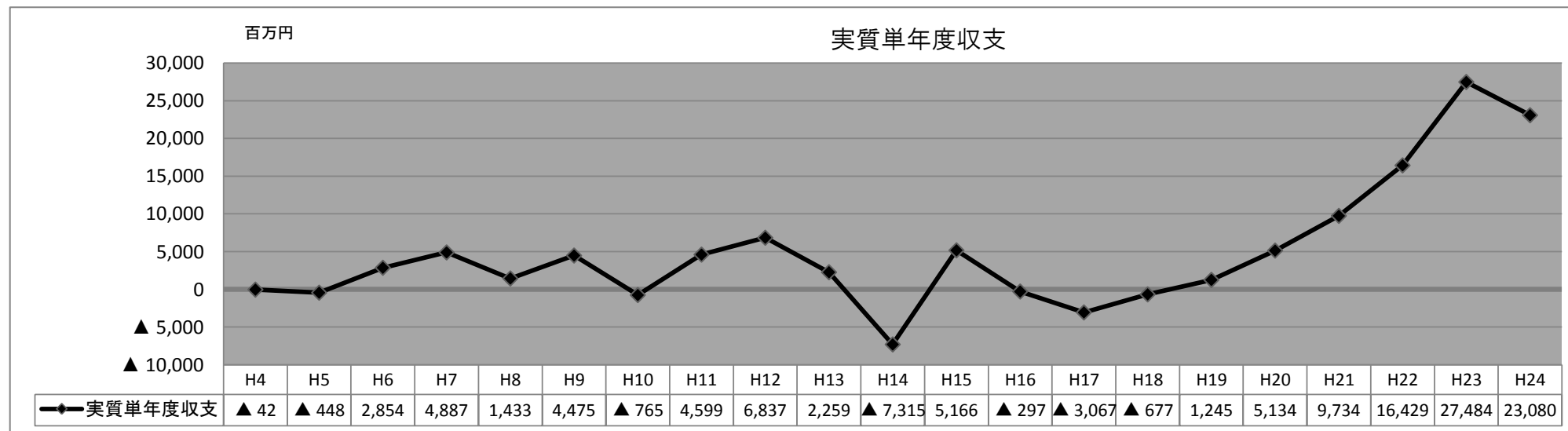
形式収支 : 歳入総額から歳出総額を差し引いた額

実質収支 : 形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額で、実質的な収入と支出の差額

単年度収支 : 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度の収支

実質単年度収支 : 単年度収支に積立金(財政調整基金)及び繰上償還額を加え、積立金取崩し額を差し引いた額で、単年度収支に含まれる黒字要素や赤字要素を控除したもの

※ 表示単位未満四捨五入のため計は一致しない場合がある。



### 3-1 決算収支（内陸市町村）

内陸市町村では、歳入はほぼ昨年並みとなり、歳出は扶助費や物件費等の増により33億円の微増となったことから、実質収支は黒字となっているものの昨年度と比較して減少しており、また、それに伴い実質単年度収支の黒字額も減少しています。

(単位:百万円、%)

区分		平成24年度(ア)	平成23年度(イ)	増減額(ア)-(イ)	増減率
歳入総額	A	512,073	511,546	527	0.1
歳出総額	B	496,247	492,942	3,305	0.7
形式収支(A-B)	C	15,826	18,604	▲ 2,778	▲ 14.9
翌年度へ繰り越すべき財源	D	3,655	5,514	▲ 1,859	▲ 33.7
実質収支(C-D)	E	12,170	13,090	▲ 920	▲ 7.0
単年度収支	F	▲ 919	2,693	▲ 3,612	▲ 134.1
積立金（財政調整基金）	G	9,645	8,705	940	10.8
繰上償還金	H	1,052	720	332	46.1
積立金取崩し額（財政調整基金）	I	3,121	4,462	▲ 1,341	▲ 30.1
実質単年度収支(J=F+G+H-I)	J	6,657	7,657	▲ 1,000	▲ 13.1

### 3-2 決算収支（沿岸市町村）

沿岸市町村では、大震災の影響により、歳入及び歳出が大幅に増加しており、決算規模が大きくなっています。実質単年度収支は164億円の黒字ですが、対前年度比▲34億円(▲17.2%)と減少しております。なお、財政調整基金への積立金が大幅に増加しています。

(単位:百万円、%)

区分		平成24年度(ア)	平成23年度(イ)	増減額(ア)-(イ)	増減率
歳入総額	A	711,586	347,862	363,724	104.6
歳出総額	B	661,285	309,287	351,998	113.8
形式収支(A-B)	C	50,301	38,575	11,726	30.4
翌年度へ繰り越すべき財源	D	33,651	21,213	12,438	58.6
実質収支(C-D)	E	16,650	17,342	▲ 692	▲ 4.0
単年度収支	F	▲ 692	13,253	▲ 13,945	▲ 105.2
積立金（財政調整基金）	G	18,490	7,084	11,406	161.0
繰上償還金	H	4	85	▲ 81	▲ 95.3
積立金取崩し額（財政調整基金）	I	1,379	595	784	131.8
実質単年度収支(J=F+G+H-I)	J	16,423	19,827	▲ 3,404	▲ 17.2

形式収支：歳入総額から歳出総額を差し引いた額

実質収支：形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額で、実質的な収入と支出の差額

単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度の収支

実質単年度収支：単年度収支に積立金(財政調整基金)及び繰上償還額を加え、積立金取崩し額を差し引いた額で、単年度収支に含まれる黒字要素や赤字要素を控除したもの

※ 表示単位未満四捨五入のため計は一致しない場合がある。

# 4 歳入決算の状況

歳入決算額は1兆2,237億円(うち、復旧・復興事業分5,732億円)で、地方交付税や地方特例交付金が減少した一方、大震災の影響からの回復による地方税の増、復旧・復興事業に係る国庫支出金や復興交付金関係の基金等からの繰入金等の増加により、**対前年度比+3,643億円(42.4%の大幅な伸び)**となっています。  
 構成比は、**自主財源**比率が25.8%から**22.2%**へ減少し、**依存財源**比率が74.2%から**77.8%**へ増加しています。

【国・県支出金等: 582,500(47.6%)】

国や県が特定の行政目的をもって、特定の事務や事業にあてるために市町村に支出されるもので、負担金、補助金、委託金の3種類があります。  
 ※国有施設提供市町村助成交付金含む

【地方債(臨財債除く): 50,995(4.2%)】

施設や道路等の建設などのために借りる長期の借入金

【地方税: 142,295(11.6%)】

市町村民税、固定資産税、軽自動車税、市町村たばこ税、都市計画税など

【分担金・負担金: 4,959(0.4%)】

事業などに要する経費に充てるため、その事業の受益者から徴収するもの

【使用料・手数料: 9,095(0.7%)】

【財産収入: 3,563(0.3%)】

市町村の所有する財産の売払いなどによる収入

【寄附金: 1,988(0.2%)】

第三者からの申し出により寄附を受け入れた場合の収入

【繰入金: 31,159(2.5%)】

市町村の貯金である基金や他の会計から一般会計に繰り入れるもの(財政調整基金繰入金など)

【繰越金: 57,058(4.7%)】

前年度の決算剰余金や前年度から繰り越された歳出予算の財源にあてるもの

【諸収入: 21,249(1.7%)】

他のどの歳入科目にも該当しない収入(貸付金の償還金など)

【地方譲与税: 8,246(0.7%)】

国が国税として徴収した税のうち、その全額又は一定割合について、一定の基準で地方に譲与するもの(地方揮発油税譲与税、特別とん譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税)

【地方消費税交付金等: 14,961<1.2%】

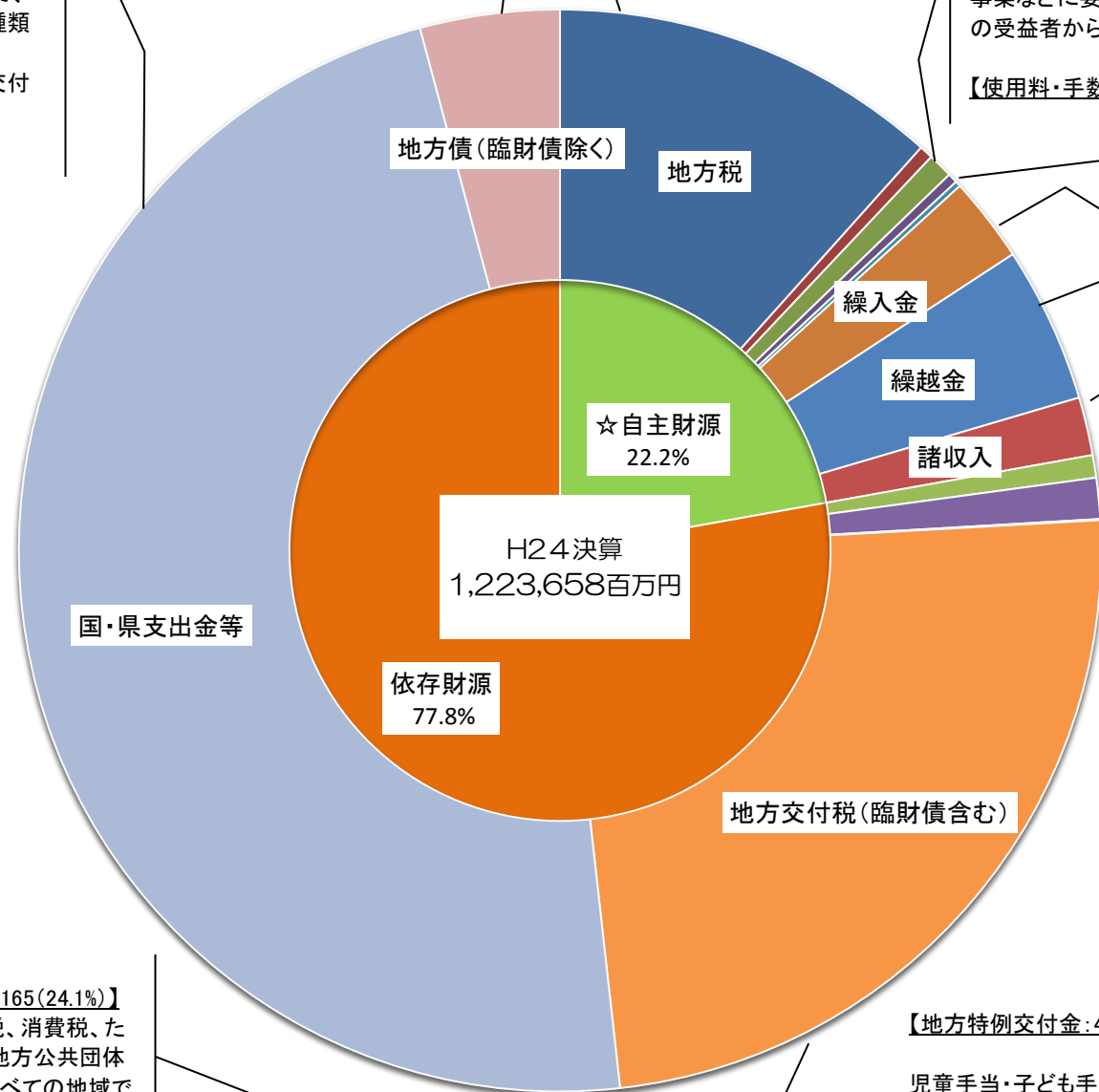
地方消費税交付金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金など

【地方特例交付金: 428(0.0%)】

児童手当・子ども手当の制度拡充に伴う地方負担の増加に対応するための「児童手当及び子ども手当特例交付金」、住民税における住宅ローン減税の実施に伴う減収を補てんするための「減収補てん特例交付金」の合算額

【地方交付税(臨財債含む): 295,165(24.1%)】

国税5税(所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税)の一定割合を基本に、地方公共団体の間の財源の不均衡を調整し、すべての地域で一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するために国から交付されるもの。地方交付税には、普通交付税と特別交付税の2種類があります。



(単位: 百万円)

	H24		H23	
		構成比		構成比
★ 地方税	142,295	11.6%	137,406	16.0%
★ 分担金・負担金	4,959	0.4%	4,544	0.5%
★ 使用料・手数料	9,095	0.7%	8,941	1.0%
★ 財産収入	3,563	0.3%	2,762	0.3%
★ 寄附金	1,988	0.2%	4,769	0.6%
★ 繰入金	31,159	2.5%	11,052	1.3%
★ 繰越金	57,058	4.7%	27,512	3.2%
★ 諸収入	21,249	1.7%	24,563	2.9%
地方譲与税	8,246	0.7%	8,796	1.0%
地方消費税交付金等	14,961	1.2%	14,722	1.7%
地方特例交付金	428	0.0%	1,673	0.2%
地方交付税(臨財債含む)	295,165	24.1%	299,130	34.8%
国・県支出金等	582,500	47.6%	275,850	32.1%
地方債(臨財債除く)	50,995	4.2%	37,687	4.4%
歳入合計	1,223,658	100.0%	859,408	100.0%

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

★ 自主財源	271,366	22.2%	221,549	25.8%
依存財源	952,295	77.8%	637,858	74.2%
計	1,223,658	100.0%	859,408	100.0%

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

## 【用語解説】

### ★ 自主財源

税金や施設の使用料などのように、市町村が自主的に徴収できる財源をいいます。

### ・ 依存財源

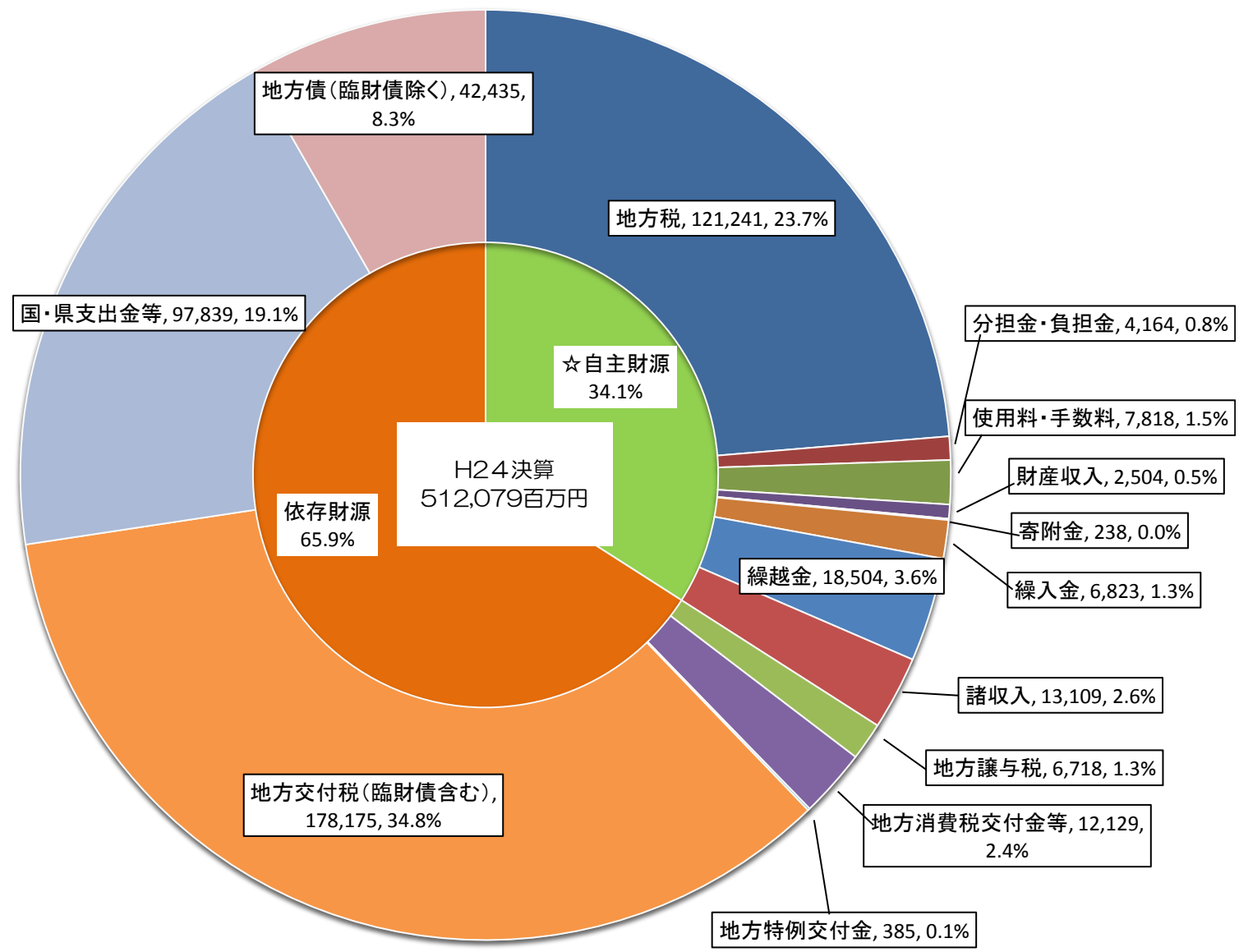
地方交付税、国・県支出金、地方債のように、国などから一定の額を交付されたり、割り当てられる財源をいいます。

自主財源の割合が高いほど自主的な行政運営ができるため、自主財源の確保に努める必要があります。

4-1 歳入決算の状況（内陸市町村）

**歳入決算額(5,121億円)**は、普通交付税や特別交付税等の減少により地方交付税が減少した一方、緊急防災減災事業債や一般単独事業債、過疎対策事業債の増により地方債（臨時財政対策債除く）（対前年度比+114億円（36.7%の伸び））が増加したこと等により、**対前年度比+5.3億円（0.1%の伸び）**と**ほぼ前年並み**となっています。

構成比は、**自主財源**が33.8%から**34.1%**へ増加し、**依存財源**が66.2%から**65.9%**へ減少しています。



(単位:百万円)

項目	H24		H23	
	金額	構成比	金額	構成比
☆地方税	121,241	23.7%	118,338	23.1%
☆分担金・負担金	4,164	0.8%	3,936	0.8%
☆使用料・手数料	7,818	1.5%	7,820	1.5%
☆財産収入	2,504	0.5%	2,124	0.4%
☆寄附金	238	0.0%	537	0.1%
☆繰入金	6,823	1.3%	7,340	1.4%
☆繰越金	18,504	3.6%	19,064	3.7%
☆諸収入	13,109	2.6%	13,563	2.7%
地方譲与税	6,718	1.3%	7,179	1.4%
地方消費税交付金等	12,129	2.4%	11,902	2.3%
地方特例交付金	385	0.1%	1,342	0.3%
地方交付税(臨財債含む)	178,175	34.8%	186,936	36.5%
国・県支出金等	97,839	19.1%	100,414	19.6%
地方債(臨財債除く)	42,435	8.3%	31,051	6.1%
<b>歳入合計</b>	<b>512,073</b>	<b>100.0%</b>	<b>511,546</b>	<b>100.0%</b>

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

☆自主財源	174,401	34.1%	172,722	33.8%
依存財源	337,681	65.9%	338,824	66.2%
計	512,073	100.0%	511,546	100.0%

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

**【用語解説】**

☆自主財源  
税金や施設の使用料などのように、市町村が自主的に徴収できる財源をいいます。

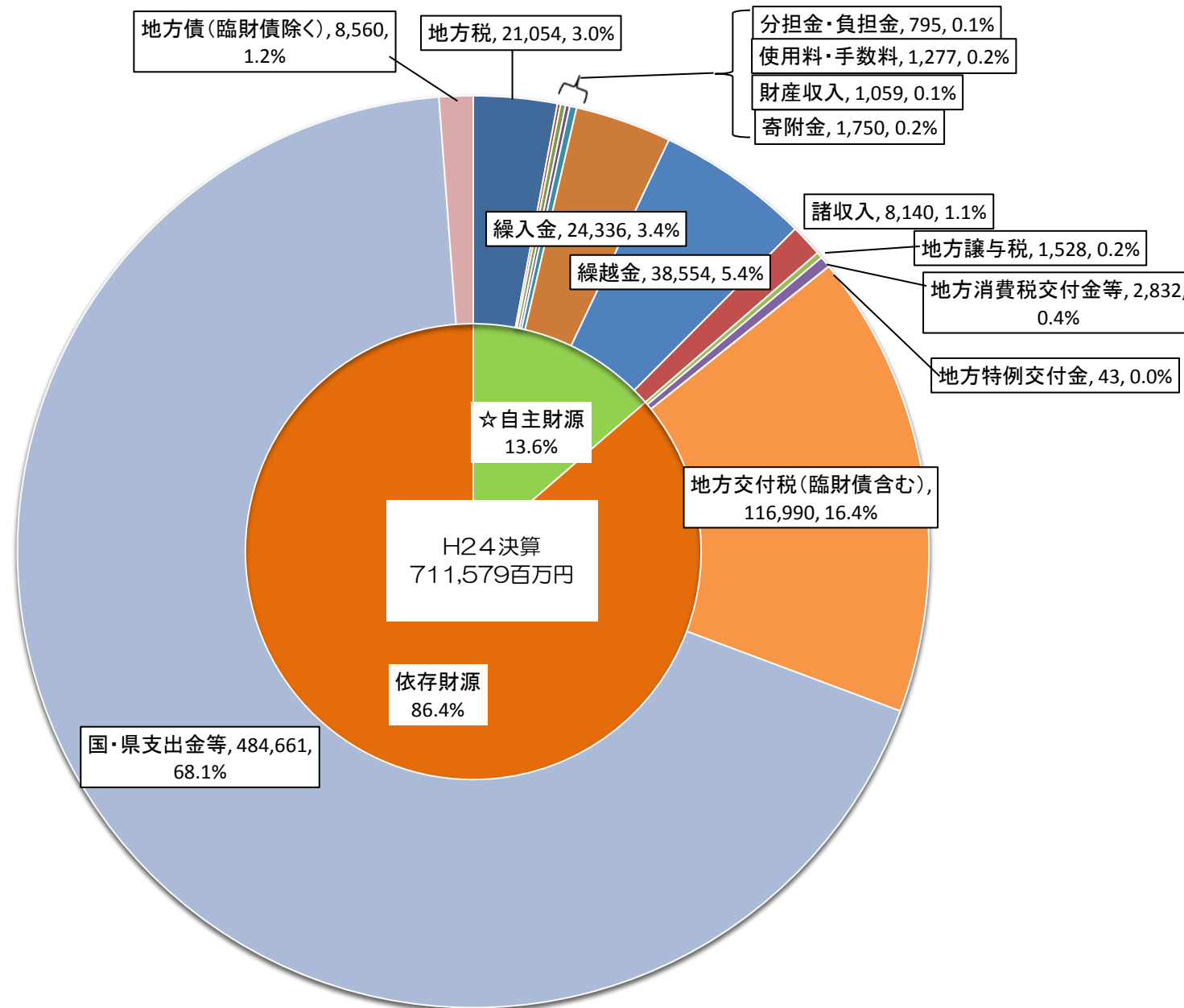
・依存財源  
地方交付税、国・県支出金、地方債のように、国などから一定の額を交付されたり、割り当てられる財源をいいます。

自主財源の割合が高いほど自主的な行政運営ができるため、自主財源の確保に努める必要があります。

4-2 歳入決算の状況（沿岸市町村）

歳入決算額は7,116億円、大震災の影響からの回復による地方税の増や、震災復興特別交付税、国庫支出金(対前年度比+2,982億円、275.2%の伸び)、県支出金、繰入金等の増加により、**対前年度比+3,637億円(104.6%の大幅な伸び)**となっています。

構成比は、**自主財源**比率が14.0%から**13.6%**へ減少し、**依存財源**比率が86.0%から**86.4%**へ増加しています。



(単位:百万円)

項目	H24		H23	
	金額	構成比	金額	構成比
★地方税	21,054	3.0%	19,068	5.5%
★分担金・負担金	795	0.1%	608	0.2%
★使用料・手数料	1,277	0.2%	1,121	0.3%
★財産収入	1,059	0.1%	638	0.2%
★寄附金	1,750	0.2%	4,232	1.2%
★繰入金	24,336	3.4%	3,712	1.1%
★繰越金	38,554	5.4%	8,448	2.4%
★諸収入	8,140	1.1%	11,000	3.2%
地方譲与税	1,528	0.2%	1,617	0.5%
地方消費税交付金等	2,832	0.4%	2,820	0.8%
地方特例交付金	43	0.0%	331	0.1%
地方交付税(臨財債含む)	116,990	16.4%	112,194	32.3%
国・県支出金等	484,661	68.1%	175,436	50.4%
地方債(臨財債除く)	8,560	1.2%	6,636	1.9%
<b>歳入合計</b>	<b>711,586</b>	<b>100.0%</b>	<b>347,862</b>	<b>100.0%</b>

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

項目	H24	構成比	H23	構成比
★自主財源	96,965	13.6%	48,827	14.0%
★依存財源	614,614	86.4%	299,034	86.0%
計	711,586	100.0%	347,862	100.0%

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

【用語解説】

★自主財源

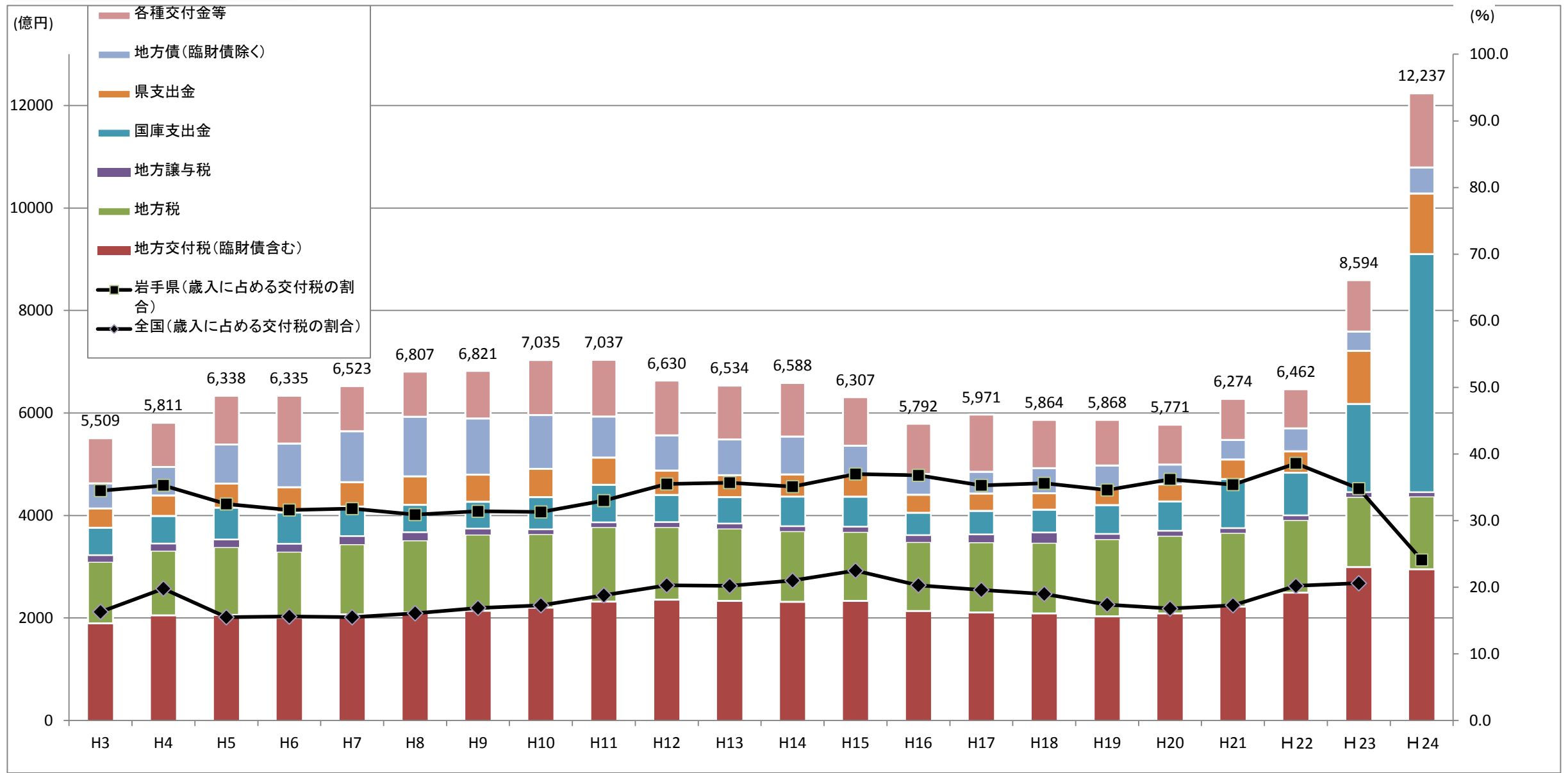
税金や施設の使用料などのように、市町村が自主的に徴収できる財源をいいます。

★依存財源

地方交付税、国・県支出金、地方債のように、国などから一定の額を交付されたり、割り当てられる財源をいいます。

自主財源の割合が高いほど自主的な行政運営ができるため、自主財源の確保に努める必要があります。

### 4-3 歳入の推移

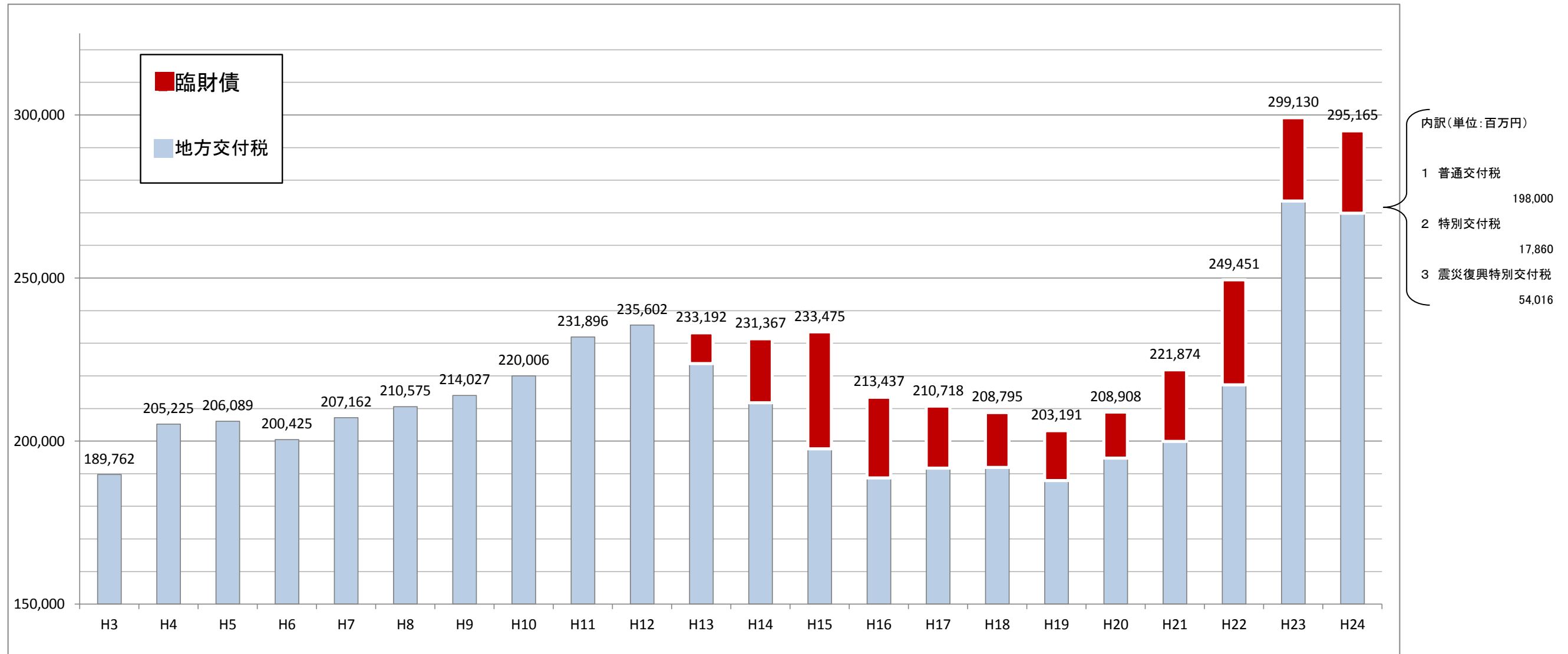


(単位:億円、%)

		H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
歳入決算 額の状況	地方交付税(臨財債含む)	1,898	2,052	2,061	2,004	2,072	2,106	2,140	2,200	2,319	2,356	2,332	2,314	2,335	2,134	2,107	2,088	2,032	2,089	2,219	2,495	2,991	2,952
	地方税	1,201	1,263	1,321	1,292	1,370	1,410	1,487	1,438	1,457	1,421	1,415	1,383	1,347	1,350	1,370	1,383	1,508	1,514	1,441	1,418	1,374	1,423
	地方譲与税	125	137	148	150	155	159	115	90	93	94	95	96	101	131	155	196	103	99	93	90	88	82
	国庫支出金	535	538	623	612	579	532	526	629	729	530	515	577	583	440	458	445	560	573	961	831	1,724	4,646
	県支出金	380	403	471	492	475	555	531	551	531	474	428	430	431	350	340	323	347	333	381	421	1,035	1,180
	地方債(臨財債除く)	489	553	763	852	994	1,164	1,094	1,052	801	688	699	740	564	404	423	487	427	386	378	444	377	510
	各種交付金等	881	865	951	933	879	881	928	1,074	1,108	1,068	1,050	1,048	946	982	1,117	942	891	777	801	764	1,005	1,444
	計	5,509	5,811	6,338	6,335	6,523	6,807	6,821	7,035	7,037	6,630	6,534	6,588	6,307	5,792	5,971	5,864	5,868	5,771	6,274	6,462	8,594	12,237
歳入に占める地 方交付税の割合	岩手県	34.5	35.3	32.5	31.6	31.8	30.9	31.4	31.3	33.0	35.5	35.7	35.1	37.0	36.8	35.3	35.6	34.6	36.2	35.4	38.6	34.8	24.1
	全国	16.3	19.8	15.5	15.6	15.5	16.1	16.9	17.3	18.8	20.3	20.2	21.0	22.5	20.3	19.6	19.0	17.4	16.8	17.3	20.2	20.6	

表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

4-4 地方交付税(臨時財政対策債※含む)の推移



(単位:百万円、%)

	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
地方交付税	189,762	205,225	206,089	200,425	207,162	210,575	214,027	220,006	231,896	235,602	223,754	211,800	197,658	188,728	191,730	191,932	187,894	194,802	199,941	217,231	273,629	269,876
臨時財政											9,438	19,567	35,817	24,709	18,988	16,863	15,297	14,106	21,933	32,220	25,501	25,289
計	189,762	205,225	206,089	200,425	207,162	210,575	214,027	220,006	231,896	235,602	233,192	231,367	233,475	213,437	210,718	208,795	203,191	208,908	221,874	249,451	299,130	295,165

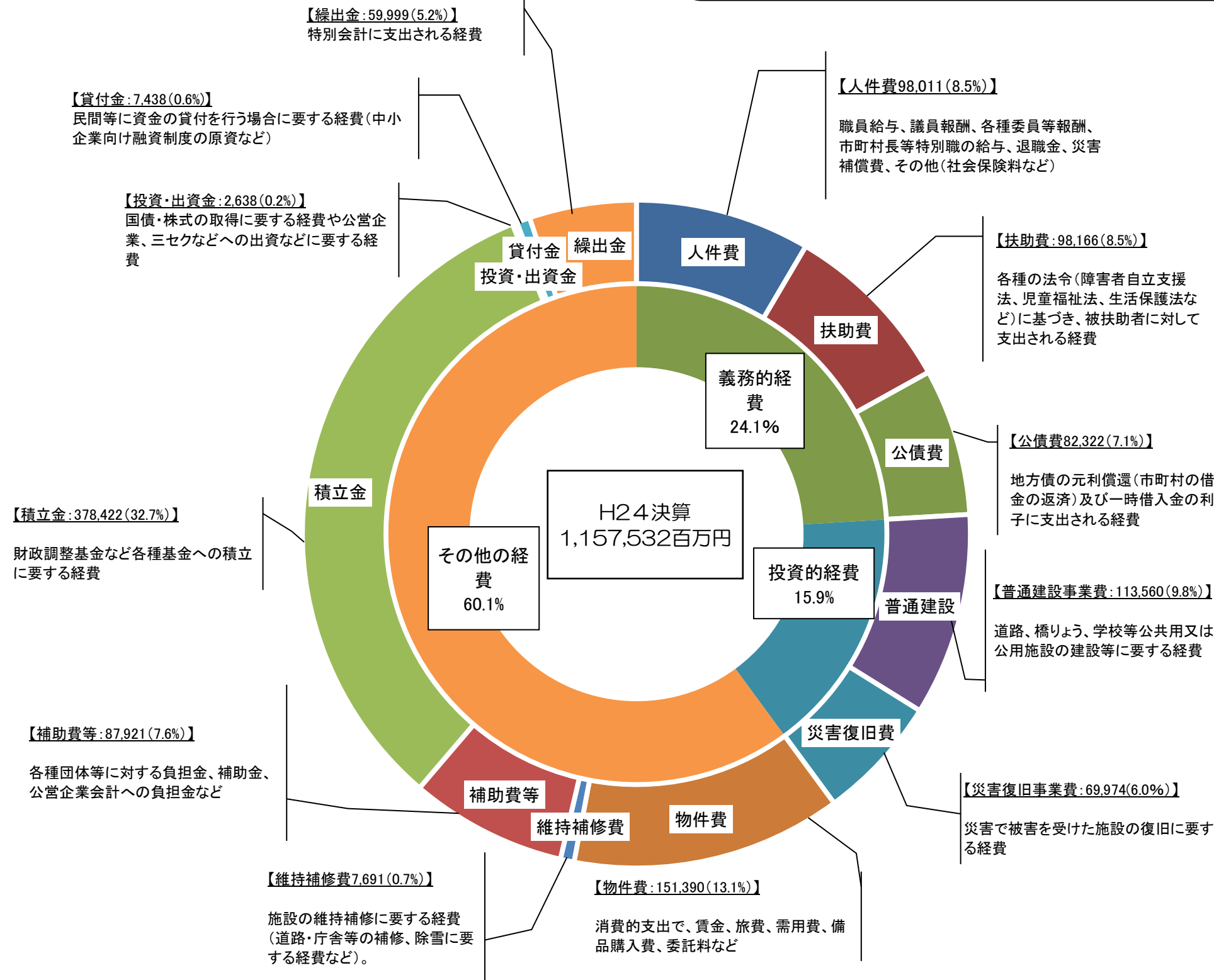
※ 臨時財政対策債(=「臨時財政」)とは、地方の財源不足を補填するために地方交付税の一部を振り替えて発行される特例地方債で、元利償還金は後年度の普通交付税で全額措置されます。



5 性質別歳出決算の状況

歳出決算額は1兆1,575億円(うち、復旧・復興事業分5,393億円)で、災害弔慰金や災害見舞金の減少等により扶助費が減少する一方、大震災の復旧・復興事業の増大等により普通建設事業費や災害復旧事業費が増加し、また、災害廃棄物処理等のための物件費等も増加しました。加えて、復興交付金関係の基金等への積立金が大幅に増加したことにより、**対前年度比+3,553億円(44.3%の大幅な伸び)**となっています。

構成比は、**義務的経費が24.1%**、災害復旧費の増加に伴い**投資的経費が15.9%**、物件費や積立金の増加に伴い**その他経費が60.1%**となっています。



(単位:百万円)

性質区分	H24		H23		
	金額	構成比	金額	構成比	
義務的経費	人件費	98,011	8.5%	100,878	12.6%
	扶助費	98,166	8.5%	110,714	13.8%
	公債費	82,322	7.1%	84,357	10.5%
	<b>計</b>	<b>278,499</b>	<b>24.1%</b>	<b>295,949</b>	<b>36.9%</b>
投資的経費	普通建設事業費	113,560	9.8%	92,753	11.6%
	災害復旧事業費	69,974	6.0%	34,272	4.3%
	<b>計</b>	<b>183,533</b>	<b>15.9%</b>	<b>127,025</b>	<b>15.8%</b>
その他の経費	物件費	151,390	13.1%	143,094	17.8%
	維持補修費	7,691	0.7%	6,975	0.9%
	補助費等	87,921	7.6%	74,885	9.3%
	積立金	378,422	32.7%	83,685	10.4%
	投資・出資金	2,638	0.2%	1,867	0.2%
	貸付金	7,438	0.6%	8,080	1.0%
	繰出金	59,999	5.2%	60,554	7.5%
	前年度繰上充用金	0	0.0%	116	0.0%
	<b>計</b>	<b>695,499</b>	<b>60.1%</b>	<b>379,255</b>	<b>47.3%</b>
<b>歳出合計</b>	<b>1,157,532</b>	<b>100.0%</b>	<b>802,229</b>	<b>100.0%</b>	

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

【用語解説】

○義務的経費

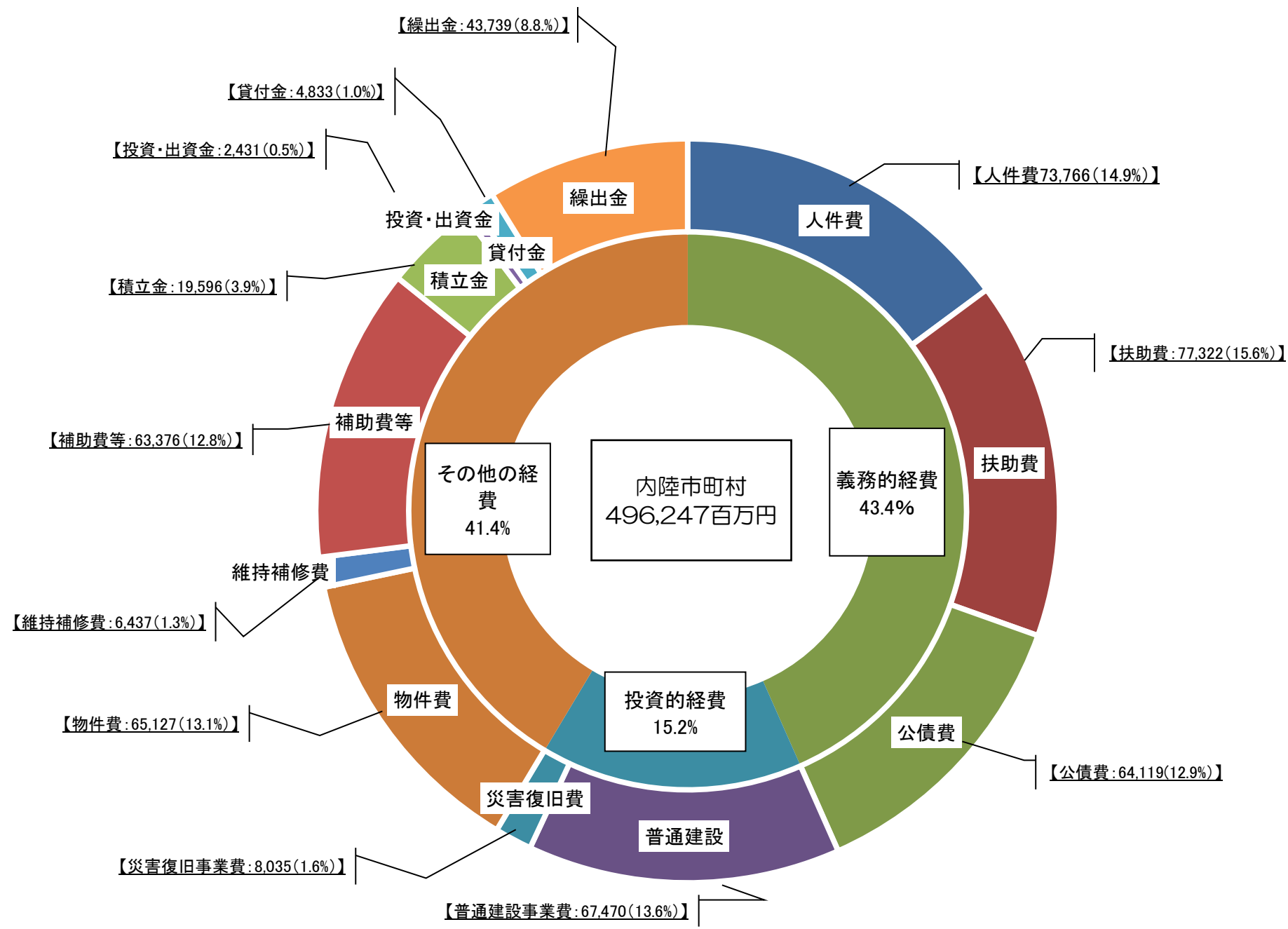
支出が義務づけられ、任意に節減できない経費で、職員などの人件費、各種扶助に要する経費及び公債費の3つです。義務的経費の割合が高くなると自由に使える財源が少なくなるため(財政の硬直化の進行)、財政の健全化を図るうえで重要な目安となります。

○投資的経費

道路や学校などの公共施設建設費など、その支出の効果が資産として将来に残るものに支出される経費のことです。

5-1 性質別歳出決算の状況（内陸市町村）

**歳出決算額(4,962億円)**は、人件費(対前年度比▲24.1億円、3.2%の減少)や普通建設事業費、災害復旧事業費が減少する一方、物件費や土地開発公社への債務保証金の増等による補助費等(対前年度比+106億円、20.1%の伸び))が増加したこと等から、全体としての歳出決算額は**ほぼ前年並み**の、**対前年度比+33億円(0.7%の伸び)**となっています。  
 構成比は、**義務的経費が43.4%、投資的経費が15.2%、その他経費が41.4%**となっています。



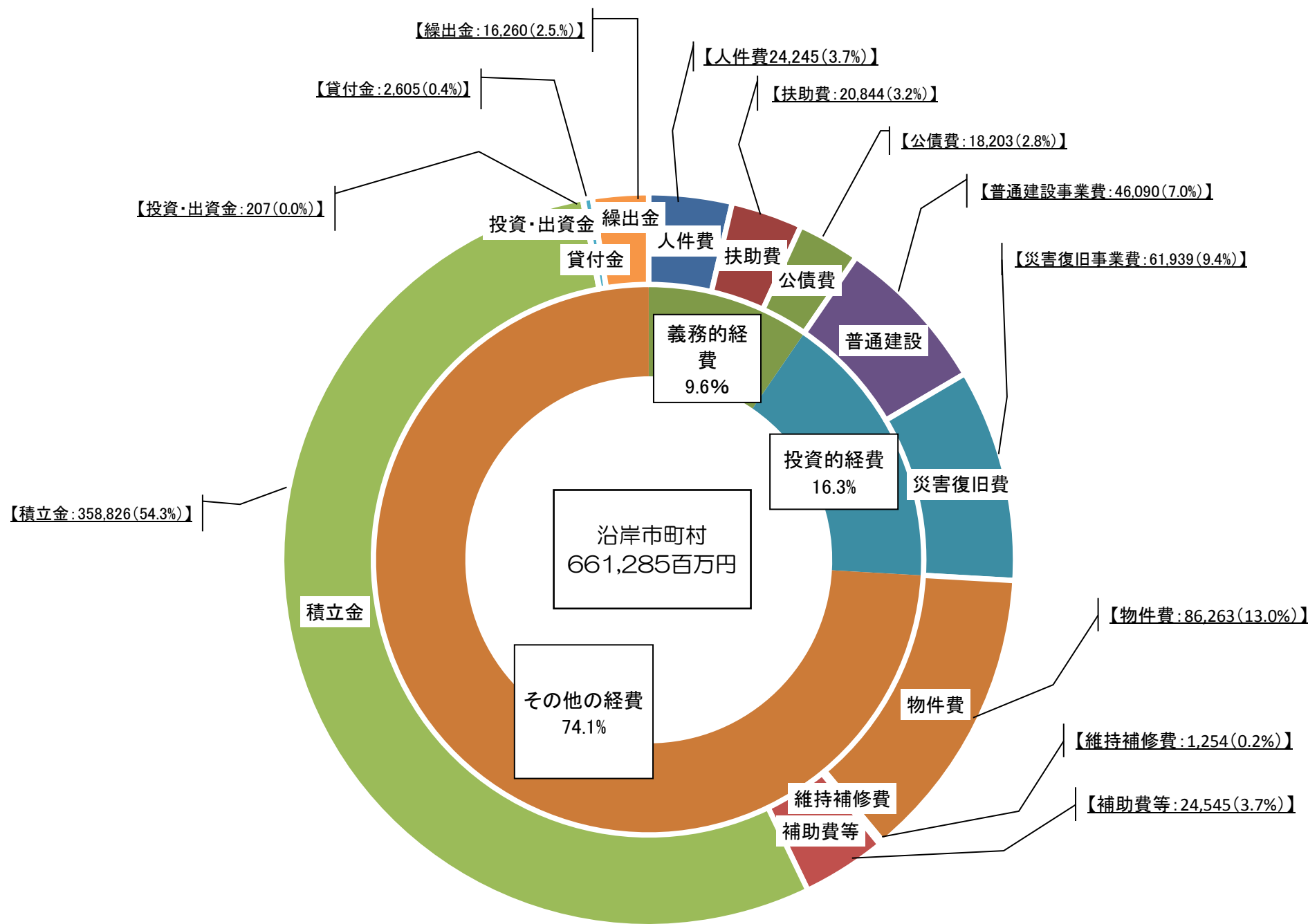
(単位: 百万円)

性質区分	H24		H23		
	金額	構成比	金額	構成比	
義務的経費	人件費	73,766	14.9%	76,172	15.5%
	扶助費	77,322	15.6%	75,707	15.4%
	公債費	64,119	12.9%	64,861	13.2%
	<b>計</b>	<b>215,207</b>	<b>43.4%</b>	<b>216,740</b>	<b>44.0%</b>
投資的経費	普通建設事業費	67,470	13.6%	72,560	14.7%
	災害復旧事業費	8,035	1.6%	12,100	2.5%
	<b>計</b>	<b>75,504</b>	<b>15.2%</b>	<b>84,659</b>	<b>17.2%</b>
その他の経費	物件費	65,127	13.1%	63,102	12.8%
	維持補修費	6,437	1.3%	5,655	1.1%
	補助費等	63,376	12.8%	52,789	10.7%
	積立金	19,596	3.9%	18,171	3.7%
	投資・出資金	2,431	0.5%	1,689	0.3%
	貸付金	4,833	1.0%	4,925	1.0%
	繰出金	43,739	8.8%	45,211	9.2%
	前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%
<b>計</b>	<b>205,539</b>	<b>41.4%</b>	<b>191,541</b>	<b>38.9%</b>	
<b>歳出合計</b>	<b>496,247</b>	<b>100.0%</b>	<b>492,942</b>	<b>100.0%</b>	

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

5-2 性質別歳出決算の状況（沿岸市町村）

歳出決算額は6,613億円で、災害弔慰金や災害見舞金の減少等により扶助費(対前年度比▲142億円、40.5%の減少)が減少したことなどから義務的経費が減少した一方、災害復旧事業等の実施に伴う災害復旧事業費(対前年度比+398億円(179.4%の大幅な伸び))等の投資的経費の増や、復興交付金関係の基金への積立金(対前年度比+2,933億円、447.7%の増)や災害廃棄物処理等のため物件費(対前年度比+62.7億円(7.8%の伸び))等のその他の経費の増加により、**対前年度比+3,520億円(113.8%の大幅な伸び)**となっています。  
 構成比は、**義務的経費が9.6%、投資的経費が16.3%**、物件費や積立金の大幅な増加に伴い**その他経費が74.1%**となっています。

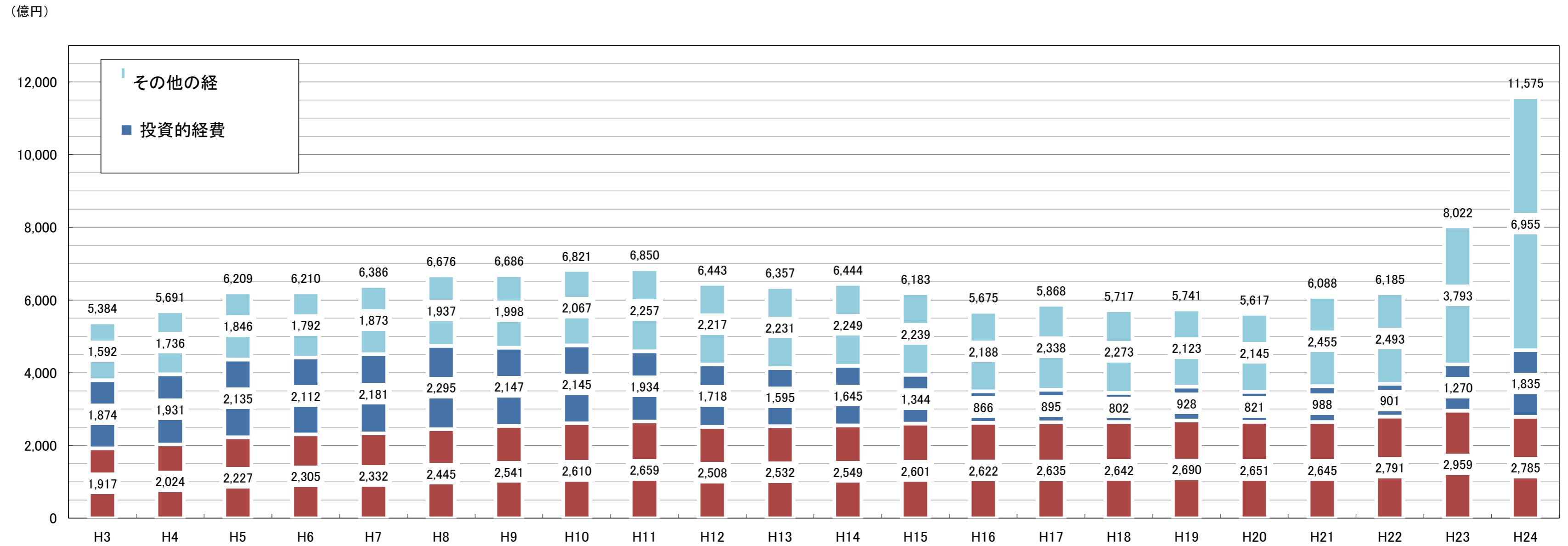


(単位: 百万円)

性質区分	H24		H23		
	金額	構成比	金額	構成比	
義務的経費	人件費	24,245	3.7%	24,706	8.0%
	扶助費	20,844	3.2%	35,007	11.3%
	公債費	18,203	2.8%	19,496	6.3%
	<b>計</b>	<b>63,292</b>	<b>9.6%</b>	<b>79,209</b>	<b>25.6%</b>
投資的経費	普通建設事業費	46,090	7.0%	20,193	6.5%
	災害復旧事業費	61,939	9.4%	22,172	7.2%
	<b>計</b>	<b>108,029</b>	<b>16.3%</b>	<b>42,365</b>	<b>13.7%</b>
その他の経費	物件費	86,263	13.0%	79,992	25.9%
	維持補修費	1,254	0.2%	1,320	0.4%
	補助費等	24,545	3.7%	22,096	7.1%
	積立金	358,826	54.3%	65,514	21.2%
	投資・出資金	207	0.0%	178	0.1%
	貸付金	2,605	0.4%	3,155	1.0%
	繰出金	16,260	2.5%	15,343	5.0%
	前年度繰上充用金	0	0.0%	116	0.0%
<b>計</b>	<b>489,960</b>	<b>74.1%</b>	<b>187,714</b>	<b>60.7%</b>	
<b>歳出合計</b>	<b>661,285</b>	<b>100.0%</b>	<b>309,287</b>	<b>100.0%</b>	

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

5-3 性質別歳出の推移



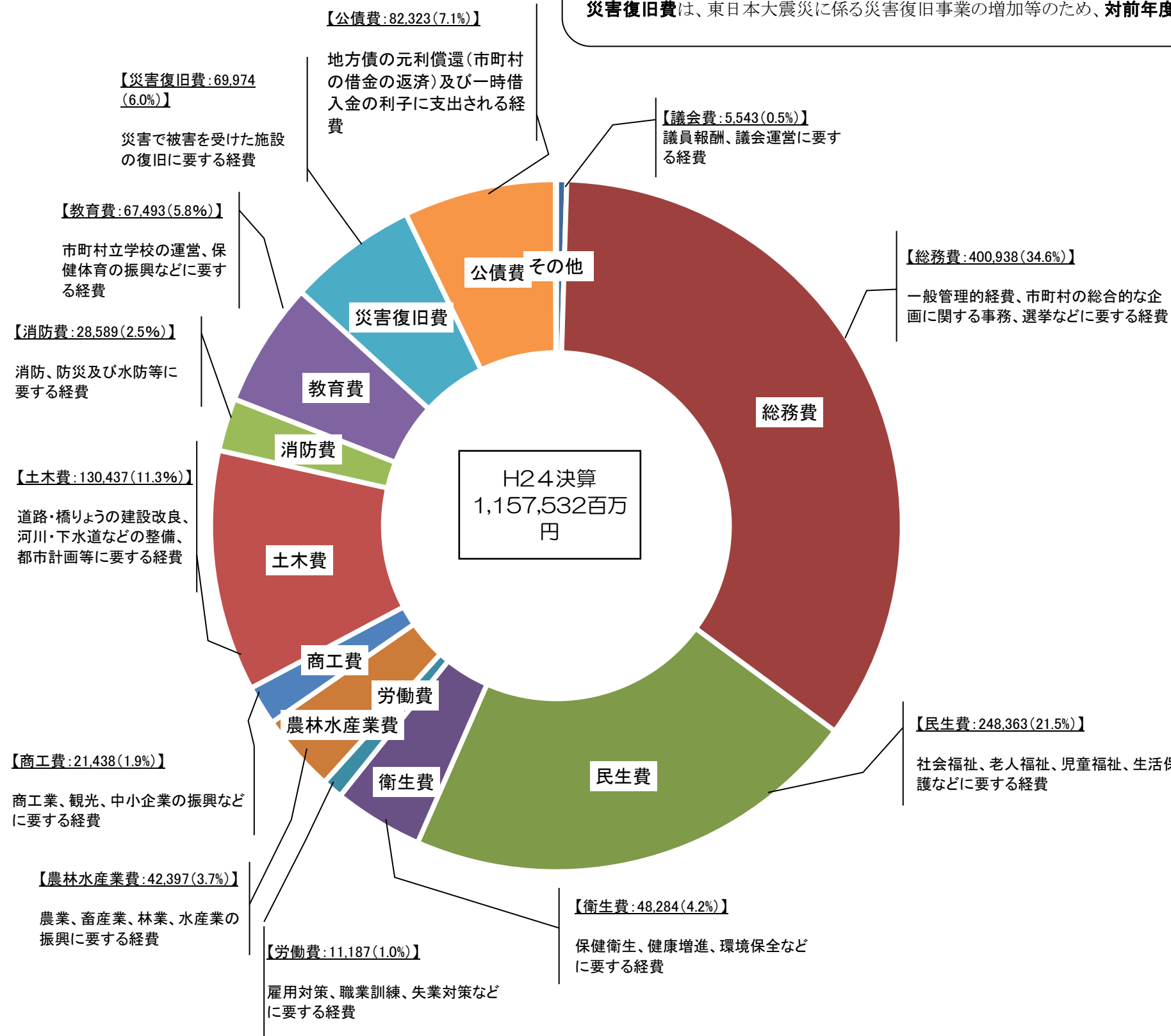
(億円)

		H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
歳出決算額 の状況 (決算額)	義務的経費	1,917	2,024	2,227	2,305	2,332	2,445	2,541	2,610	2,659	2,508	2,532	2,549	2,601	2,622	2,635	2,642	2,690	2,651	2,645	2,791	2,959	2,785
	人件費	1,073	1,118	1,167	1,192	1,219	1,239	1,252	1,247	1,245	1,213	1,196	1,168	1,149	1,136	1,129	1,104	1,085	1,049	1,028	1,005	1,009	980
	扶助費	304	337	409	419	446	474	511	548	575	420	449	480	548	586	602	630	674	696	734	911	1,107	982
	公債費	540	569	651	694	667	732	778	814	839	875	886	901	904	900	903	908	931	906	883	876	844	823
	投資的経費	1,874	1,931	2,135	2,112	2,181	2,295	2,147	2,145	1,934	1,718	1,595	1,645	1,344	866	895	802	928	821	988	901	1,270	1,835
	普通建設事業費	1,640	1,849	2,071	2,024	2,099	2,269	2,123	2,062	1,791	1,551	1,497	1,382	1,146	822	853	763	795	760	966	884	928	1,136
	災害復旧事業費	233	81	64	89	82	26	25	83	143	167	98	263	197	44	41	38	132	61	22	17	343	700
	失業対策事業費	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の経費	1,592	1,736	1,846	1,792	1,873	1,937	1,998	2,067	2,257	2,217	2,231	2,249	2,239	2,188	2,338	2,273	2,123	2,145	2,455	2,493	3,793	6,955
	物件費	487	533	587	614	650	660	684	718	732	720	743	742	721	697	732	653	664	649	714	747	1,431	1,514
	補助費等	416	456	526	528	522	585	605	617	690	639	640	685	639	627	620	619	601	649	860	726	749	879
	維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金	690	747	734	650	701	692	709	732	835	858	848	821	878	864	986	1,001	858	847	881	1,021	1,613	4,562
	計	5,384	5,691	6,209	6,210	6,386	6,676	6,686	6,821	6,850	6,443	6,357	6,444	6,183	5,675	5,868	5,717	5,741	5,617	6,088	6,185	8,022	11,575

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

## 6 目的別歳出決算の状況

目的別歳出総額は、総務費、土木費、災害復旧費が大きく増加となっています。  
**総務費**は、沿岸市町村を中心に、東日本大震災復興交付金により造成した基金や東日本大震災に係る取り崩し型復興基金への積立金が大幅に増加したことにより、**対前年度比+2,506億円(166.6%の伸び)**となっています。  
**土木費**は、土木管理費や土地区画整理費の増加により、**対前年度比+609億円(87.6%の伸び)**となっています。  
**災害復旧費**は、東日本大震災に係る災害復旧事業の増加等のため、**対前年度比+357億円(104.1%の伸び)**となっています。

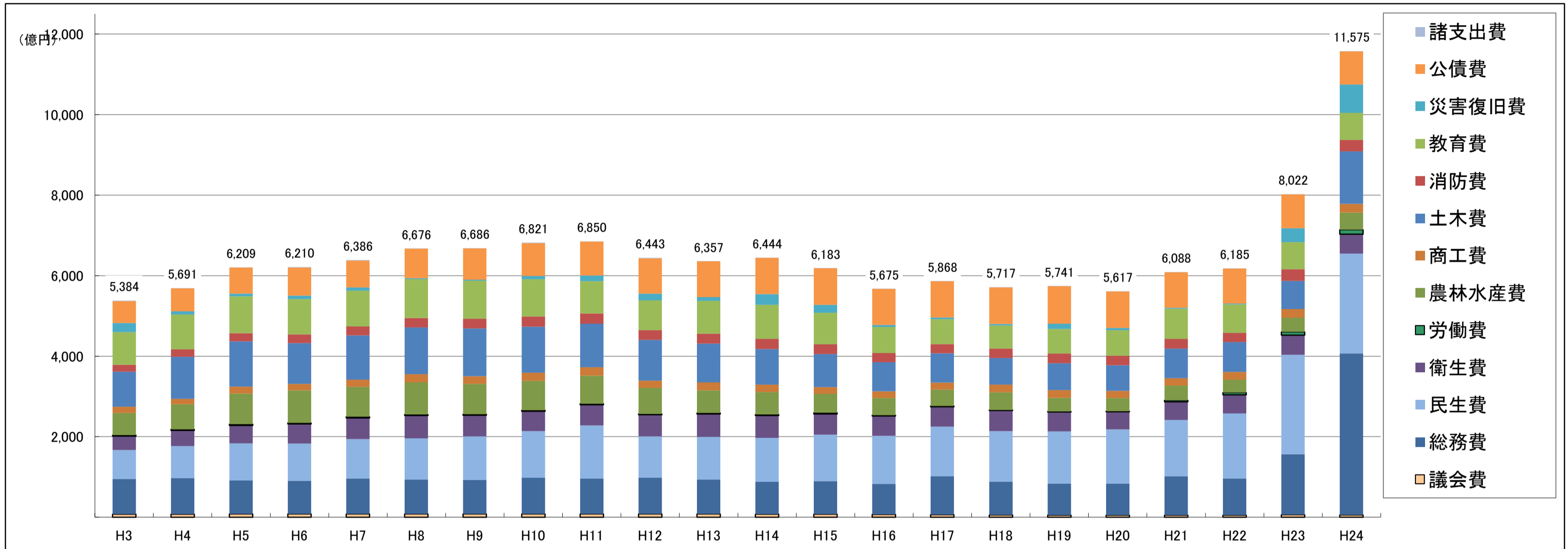


(単位:百万円)

	H24		H23	
	金額	構成比	金額	構成比
議会費	5,543	0.5%	6,310	0.8%
総務費	400,938	34.6%	150,382	18.7%
民生費	248,363	21.5%	246,508	30.7%
衛生費	48,284	4.2%	49,053	6.1%
労働費	11,187	1.0%	7,814	1.0%
農林水産業費	42,397	3.7%	35,492	4.4%
商工費	21,438	1.9%	21,460	2.7%
土木費	130,437	11.3%	69,538	8.7%
消防費	28,589	2.5%	29,576	3.7%
教育費	67,493	5.8%	67,242	8.4%
災害復旧費	69,974	6.0%	34,272	4.3%
公債費	82,323	7.1%	84,359	10.5%
その他	568	0.0%	225	0.0%
<b>歳出合計</b>	<b>1,157,532</b>	<b>100.0%</b>	<b>802,229</b>	<b>100.0%</b>

※) 表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

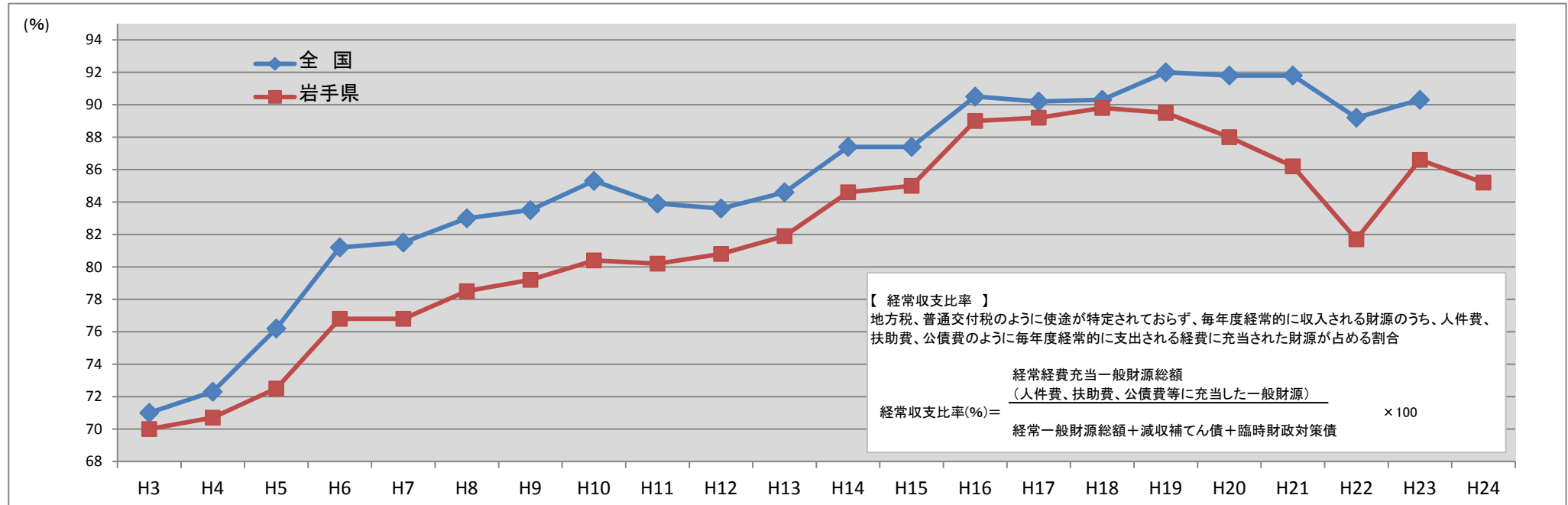
6-1 目的別歳出の推移



(単位: 億円)

	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
議会費	74	78	79	81	81	83	83	83	81	80	79	78	73	70	66	56	53	52	51	49	63	55
総務費	870	892	834	820	877	852	846	899	880	901	857	803	821	757	957	828	780	783	963	911	1,504	4,009
民生費	722	798	920	927	980	1,026	1,078	1,154	1,319	1,028	1,058	1,088	1,160	1,194	1,228	1,254	1,297	1,344	1,404	1,614	2,465	2,484
衛生費	347	387	447	487	528	564	526	496	512	535	573	557	513	496	494	511	481	441	451	467	491	483
労働費	26	25	29	30	30	26	28	25	26	22	25	27	26	19	15	13	13	12	34	52	78	112
農林水産費	548	624	765	807	741	800	751	726	699	647	561	554	470	426	407	442	345	325	365	325	355	424
商工費	156	140	168	160	182	203	193	204	211	181	193	187	167	162	175	192	191	182	189	191	215	214
土木費	873	1,040	1,128	1,012	1,096	1,160	1,185	1,146	1,081	1,010	968	881	826	726	728	660	666	636	729	739	695	1,304
消防費	174	187	204	215	222	235	242	252	250	244	245	253	237	230	229	233	242	236	242	233	296	286
教育費	805	864	913	879	892	964	941	925	803	742	813	850	787	649	619	575	606	632	750	706	672	675
災害復旧費	233	81	64	89	82	26	25	83	143	167	98	263	197	44	41	38	132	61	22	17	342	700
公債費	540	569	651	694	667	732	778	814	839	875	886	901	904	900	903	908	932	906	883	876	844	823
諸支出費	16	6	7	11	9	6	10	13	6	10	3	3	2	2	5	6	4	8	4	5	2	6
計	5,384	5,691	6,209	6,210	6,386	6,676	6,686	6,821	6,850	6,443	6,357	6,444	6,183	5,675	5,868	5,717	5,741	5,617	6,088	6,185	8,022	11,575

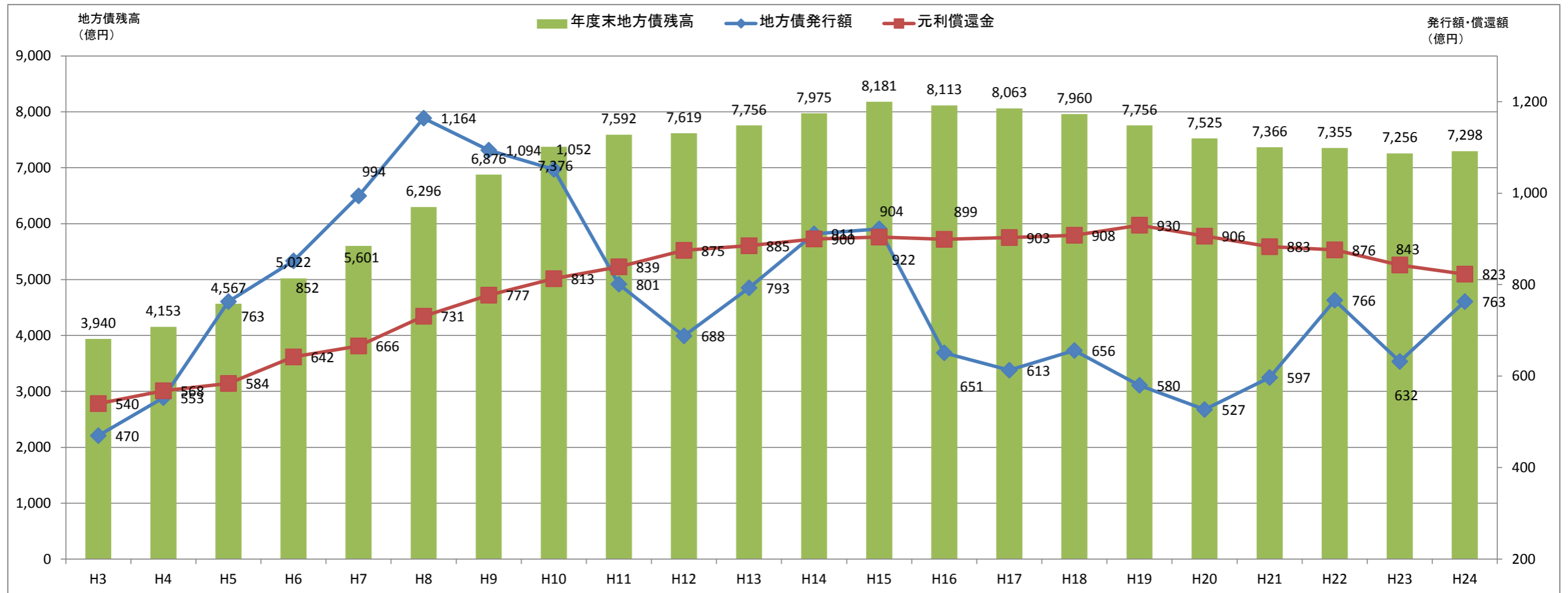
## 7 経常収支比率の推移



	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
全国	71	72.3	76.2	81.2	81.5	83	83.5	85.3	83.9	83.6	84.6	87.4	87.4	90.5	90.2	90.3	92	91.8	91.8	89.2	90.3	
岩手県	70	70.7	72.5	76.8	76.8	78.5	79.2	80.4	80.2	80.8	81.9	84.6	85	89	89.2	89.8	89.5	88.0	86.2	81.7	86.6	85.2
人件費	30.0	29.8	30.2	31.7	31.2	31.3	30.9	30.2	29.1	28.2	27.9	28.3	27.4	29.0	28.3	27.6	26.7	25.6	24.6	22.8	23.9	23.0
物件費	8.6	8.8	8.8	9.3	9.5	9.5	9.5	9.9	9.8	9.9	9.9	10.1	10.5	10.8	11.3	11.2	11.0	11.1	11.2	11.1	12.0	12.0
維持補修費	1.3	1.4	1.3	1.4	1.5	1.5	1.5	1.4	1.3	1.4	1.4	1.3	1.2	1.2	1.5	1.2	1.3	1.4	1.5	1.5	1.5	1.8
扶助費	2.0	2.0	2.8	3.0	3.1	3.3	3.5	3.7	3.8	2.5	2.6	2.9	3.4	3.8	4.5	4.8	5.0	5.2	5.4	5.5	6.0	6.2
補助費等	8.9	9.1	9.8	10.2	10.2	10.4	10.6	11.0	11.4	11.6	11.7	12.0	12.0	12.2	11.6	12.0	12.1	12.2	12.0	11.3	12.5	12.2
公債費	17.4	17.1	17.1	18.3	18.3	19.1	19.8	20.6	20.8	21.4	22.2	23.4	23.4	24.5	24.1	24.3	24.3	23.2	21.8	19.9	20.6	19.6
繰出金	1.8	2.3	2.4	2.8	2.9	3.2	3.2	3.6	3.7	5.7	6.1	6.4	7.0	7.4	8.0	8.6	9.0	9.3	9.7	9.6	10.0	10.3

単純平均

## 8 地方債残高・元利償還金等の推移



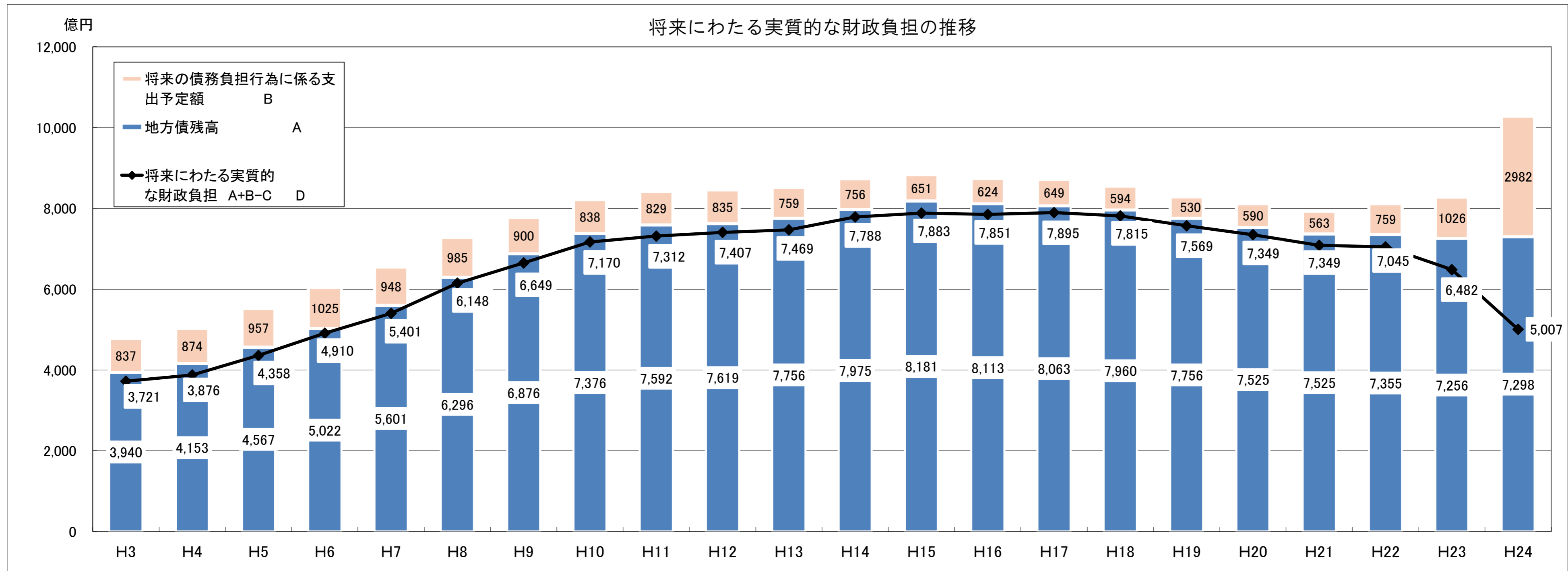
(億円)

	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	
地方債発行額	470	553	763	852	994	1,164	1,094	1,052	801	688	793	911	922	651	613	656	580	527	597	766	632	763	
元利償還金	540	568	584	642	666	731	777	813	839	875	885	900	904	899	903	908	930	906	883	876	843	823	
うち元金償還額	314	338	350	396	412	468	511	551	586	635	661	690	713	720	738	753	784	769	756	758	732	720	
うち利子償還額	226	230	234	246	254	263	266	262	253	240	224	210	191	179	165	155	146	137	127	117	112	103	
年度末地方債残高	3,940	4,153	4,567	5,022	5,601	6,296	6,876	7,376	7,592	7,619	7,756	7,975	8,181	8,113	8,063	7,960	7,756	7,525	7,366	7,355	7,256	7,298	
地方債残高の水準 (地方債残高÷標準 財政規模) ※加重平均	全国	125.7	127.2	138.8	154.4	167.7	179.2	184.2	188.8	192.7	192.4	193.0	197.7	204.5	213.2	212.5	208.4	216.2	201.1	203.8	200.8	199.0	
	岩手県	128.8	125.4	134.6	147.1	158.4	173.2	184.3	193.4	197.2	195.9	198.3	207.5	215.7	221.9	221.0	216.7	213.7	203.9	196.6	189.2	189.2	191.0
プライマリーバランス (元金償還額-発行額)		△ 156	△ 215	△ 413	△ 456	△ 582	△ 696	△ 583	△ 501	△ 215	△ 53	△ 132	△ 221	△ 209	69	125	97	204	242	159	△ 8	100	△ 43

表示単位未満四捨五入により一致しない場合がある。



9 将来にわたる実質的な財政負担の推移

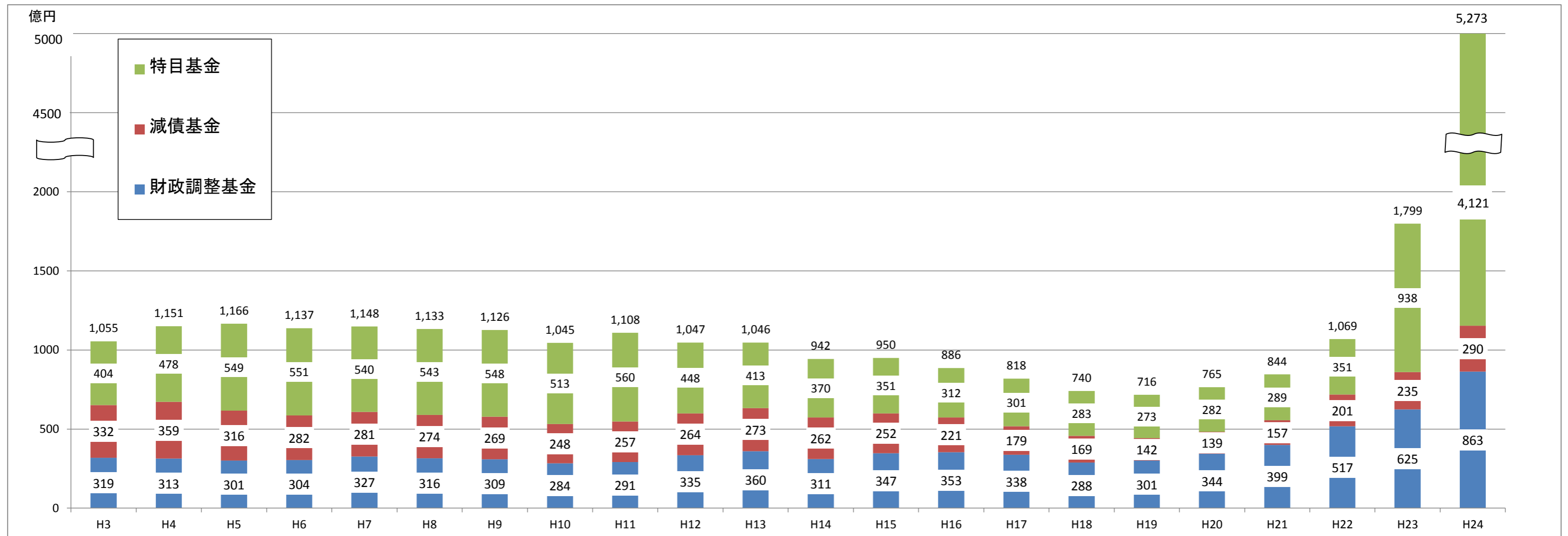


(百万円、%)

区分	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
地方債残高 A	393,986	415,332	456,693	502,150	560,129	629,609	687,550	737,642	759,155	761,900	775,623	797,539	818,139	811,346	806,308	796,009	775,599	752,458	736,572	735,520	725,557	729,803
将来の債務負担行為に係る支出予定額 B	83,663	87,364	95,660	102,480	94,795	98,518	90,011	83,807	82,867	83,541	75,900	75,579	65,133	62,431	64,942	59,423	52,950	58,979	56,252	75,910	102,579	298,161
基金残高 C	105,532	115,101	116,599	113,660	114,819	113,315	112,636	104,496	110,792	104,726	104,647	94,299	95,010	88,634	81,761	73,956	71,625	76,502	84,389	106,897	179,893	527,314
将来にわたる実質的な財政負担 A+B-C D	372,117	387,595	435,754	490,970	540,105	614,812	664,925	716,953	731,230	740,715	746,876	778,819	788,262	785,143	789,489	781,476	756,924	734,935	708,434	704,533	648,244	500,650
標準財政規模 E	305,959	331,225	339,181	341,457	353,680	363,562	373,063	381,326	385,011	388,840	391,053	384,424	379,268	365,586	364,851	367,327	362,996	368,524	374,741	388,816	383,575	382,171
対標準財政規模 D/E	121.6	117.0	128.5	143.8	152.7	169.1	178.2	188.0	189.9	190.5	191.0	202.6	207.8	214.8	216.4	212.7	208.5	199.4	189.0	181.2	169.0	131.0

表示単位未満四捨五入により一致しない場合がある。

10 基金残高の推移



(億円、%)

		H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	
基金残高	財政調整基金	319	313	301	304	327	316	309	284	291	335	360	311	347	353	338	288	301	344	399	517	625	863	
	減債基金	332	359	316	282	281	274	269	248	257	264	273	262	252	221	179	169	142	139	157	201	235	290	
	特目基金	404	478	549	551	540	543	548	513	560	448	413	370	351	312	301	283	273	282	289	351	938	4,121	
	基金合計(財調+減債+特目)	1,055	1,151	1,166	1,137	1,148	1,133	1,126	1,045	1,108	1,047	1,046	942	950	886	818	740	716	765	844	1,069	1,799	5,273	
基金残高の水準		岩手県	34.5	34.8	34.4	33.3	32.5	31.2	30.2	27.4	28.8	26.9	26.8	24.5	25.1	24.2	22.4	20.1	19.7	20.8	22.5	27.5	46.9	138.0
基金残高(合計)÷標準財政規模(加重平均)		全国	43.6	42.8	41.6	40.2	37.8	36.1	34.0	31.5	34.2	32.2	31.8	30.0	28.9	27.2	27.0	27.5	34.6	31.8	33.0	35.7	42.3	

表示未満四捨五入により一致しない場合がある。

11 各市町村の決算収支(H24)

(千円、%)

市町村名	歳入総額 ア	歳出総額 イ	形式収支 (ア-イ)ウ	翌年度に繰越 すべき財源工	実質収支 (ウ-エ)オ	単年度収支 カ	積立金 キ	繰上償還金 ク	積立金 取崩し額 ケ	実質単年度収支 カ+キ+ク-ケ	歳入伸率	歳出伸率	実質収支 比率	標準財政規模 (臨財債含む)
盛岡市	110,786,605	108,909,633	1,876,972	370,431	1,506,541	▲ 316,356	1,615,402			1,299,046	▲ 3.0	▲ 2.8	2.3	64,675,141
宮古市	105,233,760	98,015,157	7,218,603	4,464,430	2,754,173	692,133	3,549,049			4,241,182	85.2	93.2	14.5	19,012,090
大船渡市	102,517,635	89,347,858	13,169,777	11,291,930	1,877,847	▲ 476,348	6,608,847			6,132,499	77.6	82.4	17.0	11,051,057
花巻市	45,949,297	43,809,372	2,139,925	148,499	1,991,426	155,993	1,037,029			1,193,022	▲ 8.3	▲ 8.9	6.7	29,553,561
北上市	35,623,638	34,241,944	1,381,694	194,500	1,187,194	▲ 249,234	16,403	168,016		▲ 64,815	1.1	1.7	5.5	21,702,939
久慈市	31,478,379	29,231,310	2,247,069	1,038,901	1,208,168	127,436	542,553	3,947		673,936	24.4	29.6	10.3	11,760,502
遠野市	23,073,233	22,061,379	1,011,854	492,132	519,722	▲ 90,424	301,565	285,653	60,580	436,214	2.1	3.2	4.7	11,106,773
一関市	78,622,012	75,699,383	2,922,629	815,560	2,107,069	▲ 1,099,489	5,233		1,264,070	▲ 2,358,326	2.0	5.1	5.1	41,648,885
陸前高田市	111,125,005	103,253,095	7,871,910	5,580,552	2,291,358	▲ 1,371,013	1,727,183		1,350,416	▲ 994,246	117.2	128.6	33.9	6,761,707
釜石市	117,385,980	108,318,295	9,067,685	5,800,663	3,267,022	▲ 610,180	2,004,940			1,394,760	119.6	127.3	31.7	10,290,317
二戸市	17,393,540	16,580,339	813,201	162,260	650,941	88,985	286,081		283,051	92,015	2.3	1.3	6.4	10,247,049
八幡平市	19,527,077	18,966,189	560,888	97,267	463,621	▲ 57,467	927,595			870,128	▲ 2.9	▲ 3.0	3.8	12,345,665
奥州市	68,989,888	68,212,099	777,789	88,088	689,701	183,145	1,345,231			1,528,376	11.4	12.0	1.9	36,349,620
雫石町	8,955,472	8,730,596	224,876	27,615	197,261	▲ 50,332	428,320			377,988	▲ 2.8	▲ 2.5	3.1	6,322,477
葛巻町	6,879,267	6,373,655	505,612	102,229	403,383	290,854	114		50,000	240,968	7.3	7.9	10.2	3,957,314
岩手町	8,622,288	8,388,679	233,609	5,069	228,540	89,279	367,911			457,190	▲ 2.1	▲ 2.4	4.1	5,507,889
滝沢村	16,313,666	15,731,079	582,587	238,355	344,232	28,857	697,142		342,871	383,128	1.8	1.3	3.6	9,577,542
紫波町	14,208,412	13,636,634	571,778	293,562	278,216	22,397	251,433		338,481	▲ 64,651	8.2	11.2	3.4	8,207,452
矢巾町	11,532,806	11,042,872	489,934	230,267	259,667	2,492	586,548		415,606	173,434	▲ 6.7	▲ 8.0	4.1	6,308,828
西和賀町	7,175,213	6,855,804	319,409	102,021	217,388	81,668	284,684	57,970	95,199	329,123	▲ 13.1	▲ 15.4	4.5	4,835,322
金ヶ崎町	9,142,764	8,940,637	202,127	32,703	169,424	7,088	538,987	201,621	271,082	476,614	18.8	20.6	3.1	5,398,084
平泉町	4,722,703	4,546,261	176,442	84,714	91,728	▲ 14,789	58,390			43,601	▲ 14.1	▲ 14.2	3.2	2,892,843
住田町	5,198,352	5,033,129	165,223	65,483	99,740	▲ 74,136	400			▲ 73,736	▲ 3.4	▲ 1.8	3.1	3,179,047
大槌町	89,151,981	85,740,741	3,411,240	121,151	3,290,089	574,462	317,144			891,606	218.1	251.1	79.9	4,120,067
山田町	82,900,020	79,951,388	2,948,632	2,193,266	755,366	559,253	1,659,095		10,904	2,207,444	264.5	274.2	15.6	4,840,393
岩泉町	14,731,928	14,114,910	617,018	594,149	22,869	▲ 389,881	206,759			▲ 183,122	15.5	20.0	0.4	5,680,933
田野畑村	19,685,983	18,725,540	960,443	572,493	387,950	202,961	960,349			1,163,310	74.2	75.4	16.3	2,381,264
普代村	5,650,552	4,534,287	1,116,265	1,008,209	108,056	47,035	210,620		17,879	239,776	8.4	▲ 2.3	6.4	1,685,597
軽米町	6,435,856	5,991,320	444,536	53,787	390,749	51,291	170,211			221,502	▲ 12.2	▲ 13.9	9.9	3,953,622
野田村	17,130,613	16,369,605	761,008	546,228	214,780	53,570	344,713			398,283	101.7	114.7	10.7	2,002,038
九戸村	4,294,881	4,197,879	97,002	10,280	86,722	▲ 11,659	673,398			661,739	▲ 1.4	1.3	3.0	2,862,501
洋野町	14,593,962	13,683,107	910,855	438,955	471,900	▲ 101,021	358,680			257,659	▲ 1.8	▲ 0.1	6.8	6,917,833
一戸町	8,625,588	8,297,940	327,648	40,534	287,114	42,694	52,999	338,880		434,573	▲ 3.2	▲ 3.6	5.7	5,034,199
市小計	867,706,049	816,646,053	51,059,996	30,545,213	20,514,783	▲ 3,022,819	19,967,111	457,616	2,958,117	14,443,791	35.0	36.3	11.1	286,505,306
町村小計	355,952,307	340,886,063	15,066,244	6,761,070	8,305,174	1,412,083	8,167,897	598,471	1,542,022	8,636,429	64.2	67.9	9.9	95,665,245
県合計	1,223,658,356	1,157,532,116	66,126,240	37,306,283	28,819,957	▲ 1,610,736	28,135,008	1,056,087	4,500,139	23,080,220	42.4	44.3	10.3	382,170,551
内陸市町村計	512,072,558	496,246,823	15,825,735	3,655,356	12,170,379	▲ 919,143	9,645,076	1,052,140	3,120,940	6,657,133	0.1	0.7	20.3	295,666,753
沿岸市町村計	711,585,798	661,285,293	50,300,505	33,650,927	16,649,578	▲ 691,593	18,489,932	3,947	1,379,199	16,423,087	104.6	113.8	4.6	86,503,798

※歳入伸率、歳出伸率は加重平均、実質収支比率は単純平均で算出。

11-2 各市町村の財政指標

(千円、%)

市町村名	健全化判断比率等 実質赤字比率		健全化判断比率等 連結実質赤字比率		健全化判断比率等 実質公債費比率			健全化判断比率等 将来負担比率			資金不足比率(%)		財政力指数		
	H24	H23	H24	H23	H24(H22-24)	H23(H21-23)	増減	H24	H23	増減	H24	H23	H22-24	H21-23	増減
盛岡市	-	-	-	-	13.3	13.6	▲ 0.3	89.7	115.2	▲ 25.5			0.66	0.67	▲ 0.01
宮古市	-	-	-	-	11.9	12.9	▲ 1.0	21.0	66.9	▲ 45.9			0.31	0.32	▲ 0.01
大船渡市	-	-	-	-	11.6	11.7	▲ 0.1	4.7	92.6	▲ 87.9			0.38	0.39	▲ 0.01
花巻市	-	-	-	-	14.2	16.1	▲ 1.9	85.7	111.8	▲ 26.1			0.43	0.43	0.00
北上市	-	-	-	-	15.9	14.2	1.7	130.5	149.1	▲ 18.6	工業団地造成事業会計 0.2	工業団地造成事業会計 7.9	0.63	0.65	▲ 0.02
久慈市	-	-	-	-	15.6	15.5	0.1	157.4	153.6	3.8			0.37	0.39	▲ 0.02
遠野市	-	-	-	-	12.0	11.8	0.2	96.7	82.1	14.6			0.25	0.25	0.00
一関市	-	-	-	-	15.3	15.9	▲ 0.6	132.1	140.3	▲ 8.2			0.35	0.35	0.00
陸前高田市	-	-	-	-	17.7	18.0	▲ 0.3	93.5	75.9	17.6			0.25	0.26	▲ 0.01
釜石市	-	-	-	-	12.8	12.1	0.7	25.6	88.8	▲ 63.2			0.41	0.43	▲ 0.02
二戸市	-	-	-	-	14.2	14.7	▲ 0.5	91.0	98.0	▲ 7.0			0.32	0.33	▲ 0.01
八幡平市	-	-	-	-	12.2	13.0	▲ 0.8	8.1	29.4	▲ 21.3			0.29	0.29	0.00
奥州市	-	-	-	-	17.0	17.8	▲ 0.8	166.6	168.0	▲ 1.4			0.39	0.40	▲ 0.01
雫石町	-	-	-	-	12.3	13.3	▲ 1.0	89.7	108.7	▲ 19.0			0.37	0.39	▲ 0.02
葛巻町	-	-	-	-	9.4	11.1	▲ 1.7	-	12.6	▲ 12.6			0.14	0.15	▲ 0.01
岩手町	-	-	-	-	16.2	17.6	▲ 1.4	85.5	102.6	▲ 17.1			0.27	0.28	▲ 0.01
滝沢村	-	-	-	-	7.5	9.0	▲ 1.5	45.9	55.5	▲ 9.6			0.54	0.56	▲ 0.02
紫波町	-	-	-	-	12.9	14.2	▲ 1.3	90.8	83.2	7.6			0.40	0.41	▲ 0.01
矢巾町	-	-	-	-	15.6	15.6	0.0	147.0	149.7	▲ 2.7			0.59	0.59	0.00
西和賀町	-	-	-	-	12.1	13.4	▲ 1.3	66.9	94.4	▲ 27.5			0.15	0.15	0.00
金ヶ崎町	-	-	-	-	17.3	15.9	1.4	88.5	132.3	▲ 43.8			0.55	0.56	▲ 0.01
平泉町	-	-	-	-	13.7	15.6	▲ 1.9	79.2	76.5	2.7			0.28	0.29	▲ 0.01
住田町	-	-	-	-	6.8	7.4	▲ 0.6	-	-	-			0.15	0.16	▲ 0.01
大槌町	-	-	-	-	11.4	11.8	▲ 0.4	-	-	-			0.27	0.30	▲ 0.03
山田町	-	-	-	-	12.9	13.6	▲ 0.7	-	-	-			0.25	0.26	▲ 0.01
岩泉町	-	-	-	-	9.4	11.2	▲ 1.8	-	-	-			0.14	0.14	0.00
田野畑村	-	-	-	-	10.8	11.4	▲ 0.6	15.0	34.4	▲ 19.4			0.12	0.12	0.00
普代村	-	-	-	-	14.5	15.2	▲ 0.7	41.5	82.0	▲ 40.5			0.14	0.14	0.00
軽米町	-	-	-	-	12.3	13.7	▲ 1.4	77.7	85.2	▲ 7.5			0.20	0.20	0.00
野田村	-	-	-	-	7.1	9.4	▲ 2.3	-	-	-			0.16	0.17	▲ 0.01
九戸村	-	-	-	-	8.5	11.2	▲ 2.7	-	-	-			0.17	0.18	▲ 0.01
洋野町	-	-	-	-	10.5	11.5	▲ 1.0	61.2	72.4	▲ 11.2			0.20	0.21	▲ 0.01
一戸町	-	-	-	-	11.7	12.4	▲ 0.7	44.0	54.8	▲ 10.8			0.28	0.29	▲ 0.01
県平均(単純)	-	-	-	-	12.6	13.4	▲ 0.8	61.7	76.2	▲ 14.5	1公営企業	1公営企業	0.32	0.32	
内陸平均(単純)	-	-	-	-	12.9	13.7	▲ 0.8	76.9	88.1	▲ 11.2			0.35	0.36	
沿岸平均(単純)	-	-	-	-	12.2	12.9	▲ 0.7	35.0	55.6	▲ 20.6			0.25	0.26	

※注記

- 1 「標財」は標準財政規模の略。
- 2 「基金残高(財調・減債・特目)対標財(臨財債含む)」、「将来にわたる財政負担(対標財)」の平均値は加重平均。その他の指標の平均値は単純平均で算

11-2 各市町村の財政指

(千円、%)

市町村名	自主財源比率			実質収支比率			経常収支比率(減収補填・臨財債含む)			市町村名	標準財政規模(臨財債含む)			臨時財政対策債発行可能額		
	H24	H23	増減	H24	H23	増減	H24	H23	増減		H24	H23	増減	H24	H23	増減
盛岡市	44.8	45.4	▲ 0.6	2.3	2.8	▲ 0.5	91.7	94.3	▲ 2.6	盛岡市	64,675,141	64,178,849	496,292	5,739,048.0	5,307,137	431,911
宮古市	13.5	14.4	▲ 0.9	14.5	11.0	3.5	88.2	88.1	0.1	宮古市	19,012,090	18,754,873	257,217	1,195,402.0	1,178,500	16,902
大船渡市	20.9	11.1	9.8	17.0	21.0	▲ 4.0	88.4	93.9	▲ 5.5	大船渡市	11,051,057	11,195,378	▲ 144,321	740,935.0	751,169	▲ 10,234
花巻市	34.4	32.7	1.7	6.7	6.2	0.5	83.8	82.9	0.9	花巻市	29,553,561	29,552,858	703	1,968,381.0	1,936,789	31,592
北上市	48.7	45.7	3.0	5.5	6.5	▲ 1.0	83.5	84.5	▲ 1.0	北上市	21,702,939	21,985,574	▲ 282,635	1,923,810.0	1,858,881	64,929
久慈市	27.2	25.8	1.4	10.3	9.2	1.1	84.6	84.6	0.0	久慈市	11,760,502	11,776,710	▲ 16,208	762,320.0	732,751	29,569
遠野市	26.2	26.8	▲ 0.6	4.7	5.5	▲ 0.8	81.0	80.6	0.4	遠野市	11,106,773	11,150,541	▲ 43,768	601,511.0	617,574	▲ 16,063
一関市	27.7	24.9	2.8	5.1	7.7	▲ 2.6	87.1	86.8	0.3	一関市	41,648,885	41,800,903	▲ 152,018	2,560,013.0	2,557,323	2,690
陸前高田市	13.4	8.8	4.6	33.9	51.8	▲ 17.9	99.4	108.8	▲ 9.4	陸前高田市	6,761,707	7,112,950	▲ 351,243	393,088.0	388,669	4,419
釜石市	12.6	18.9	▲ 6.3	31.7	37.3	▲ 5.6	94.1	93.6	0.5	釜石市	10,290,317	10,382,621	▲ 92,304	751,635.0	725,762	25,873
二戸市	28.0	27.2	0.8	6.4	5.5	0.9	90.3	88.9	1.4	二戸市	10,247,049	10,210,161	36,888	614,215.0	605,436	8,779
八幡平市	23.6	24.4	▲ 0.8	3.8	4.2	▲ 0.4	84.4	86.7	▲ 2.3	八幡平市	12,345,665	12,371,711	▲ 26,046	716,294.0	725,121	▲ 8,827
奥州市	26.1	28.2	▲ 2.1	1.9	1.4	0.5	88.7	85.5	3.2	奥州市	36,349,620	36,703,072	▲ 353,452	2,307,306.0	2,339,549	▲ 32,243
雫石町	34.9	33.6	1.3	3.1	3.9	▲ 0.8	82.6	82.6	0.0	雫石町	6,322,477	6,384,905	▲ 62,428	426,239.0	422,103	4,136
葛巻町	19.6	18.7	0.9	10.2	2.9	7.3	83.9	85.7	▲ 1.8	葛巻町	3,957,314	3,920,773	36,541	205,559.0	209,438	▲ 3,879
岩手町	25.9	25.8	0.1	4.1	2.5	1.6	85.8	85.4	0.4	岩手町	5,507,889	5,525,646	▲ 17,757	315,259.0	318,530	▲ 3,271
滝沢村	40.5	41.9	▲ 1.4	3.6	3.3	0.3	85.4	83.9	1.5	滝沢村	9,577,542	9,576,394	1,148	787,523.0	801,588	▲ 14,065
紫波町	35.3	34.2	1.1	3.4	3.0	0.4	87.8	84.9	2.9	紫波町	8,207,452	8,430,983	▲ 223,531	540,427.0	549,717	▲ 9,290
矢巾町	45.3	40.4	4.9	4.1	4.0	0.1	80.7	83.3	▲ 2.6	矢巾町	6,308,828	6,399,459	▲ 90,631	487,200.0	509,022	▲ 21,822
西和賀町	16.2	21.0	▲ 4.8	4.5	3.0	1.5	78.9	85.3	▲ 6.4	西和賀町	4,835,322	4,595,199	240,123	248,924.0	257,495	▲ 8,571
金ヶ崎町	47.5	44.2	3.3	3.1	3.0	0.1	71.8	79.7	▲ 7.9	金ヶ崎町	5,398,084	5,427,186	▲ 29,102	380,567.0	390,585	▲ 10,018
平泉町	27.3	23.4	3.9	3.2	3.6	▲ 0.4	88.2	87.4	0.8	平泉町	2,892,843	2,967,080	▲ 74,237	178,682.0	191,891	▲ 13,209
住田町	22.2	22.9	▲ 0.7	3.1	5.6	▲ 2.5	76.6	78.6	▲ 2.0	住田町	3,179,047	3,111,977	67,070	170,565.0	179,110	▲ 8,545
大槌町	8.3	10.4	▲ 2.1	79.9	64.1	15.8	81.7	93.8	▲ 12.1	大槌町	4,120,067	4,237,514	▲ 117,447	274,326.0	268,155	6,171
山田町	5.6	13.8	▲ 8.2	15.6	3.9	11.7	89.0	90.5	▲ 1.5	山田町	4,840,393	5,061,159	▲ 220,766	293,473.0	305,945	▲ 12,472
岩泉町	16.2	13.7	2.5	0.4	7.2	▲ 6.8	75.4	79.5	▲ 4.1	岩泉町	5,680,933	5,754,599	▲ 73,666	283,776.0	291,008	▲ 7,232
田野畑村	8.6	9.0	▲ 0.4	16.3	7.9	8.4	84.5	84.1	0.4	田野畑村	2,381,264	2,343,265	37,999	121,173.0	125,572	▲ 4,399
普代村	33.5	13.9	19.6	6.4	3.5	2.9	90.0	85.9	4.1	普代村	1,685,597	1,726,410	▲ 40,813	89,164.0	97,369	▲ 8,205
軽米町	20.9	25.7	▲ 4.8	9.9	8.4	1.5	84.8	85.2	▲ 0.4	軽米町	3,953,622	4,045,513	▲ 91,891	213,971.0	227,594	▲ 13,623
野田村	10.5	7.6	2.9	10.7	8.1	2.6	88.6	88.0	0.6	野田村	2,002,038	1,993,521	8,517	112,135.0	122,566	▲ 10,431
九戸村	19.4	22.8	▲ 3.4	3.0	3.5	▲ 0.5	76.6	77.6	▲ 1.0	九戸村	2,862,501	2,835,143	27,358	156,302.0	163,554	▲ 7,252
洋野町	21.9	19.7	2.2	6.8	8.3	▲ 1.5	89.3	88.6	0.7	洋野町	6,917,833	6,906,717	11,116	373,858.0	389,327	▲ 15,469
一戸町	31.3	32.6	▲ 1.3	5.7	4.7	1.0	85.0	87.0	▲ 2.0	一戸町	5,034,199	5,155,815	▲ 121,616	294,263.0	300,744	▲ 6,481
県平均(単純)	25.4	24.5		10.3	9.8		85.2	86.6		県計	382,170,551	383,575,459	▲ 1,404,908	26,227,344	25,845,974	381,370
内陸平均(単純)	30.8	30.6		4.6	4.3		83.7	84.6		内陸計	295,666,753	296,329,742	▲ 662,989	20,836,059	20,469,181	366,878
沿岸平均(単純)	16.0	13.9		20.3	19.4		87.8	90.0		沿岸計	86,503,798	87,245,717	▲ 741,919	5,391,285	5,376,793	14,492

11-2 各市町村の財政指標

(千円、%)

市町村名	基金残高(財調・減債・特目)			市町村名	基金残高の水準 (対標財(臨財債含む))			市町村名	地方債残高			市町村名	将来にわたる実質的な財政負担 (地方債+債務負担行為-基金残高)		
	H24	H23	増減		H24	H23	増減		H24	H23	増減		H24(対標財)	H23(対標財)	増減
盛岡市	9,964,255	8,368,855	1,595,400	盛岡市	15.4	13.0	2.4	盛岡市	130,725,763	130,671,597	54,166	盛岡市	217.3	221.2	▲ 3.9
宮古市	54,049,223	12,946,923	41,102,300	宮古市	284.3	69.0	215.3	宮古市	37,068,719	38,090,123	▲ 1,021,404	宮古市	▲ 37.2	150.2	▲ 187.4
大船渡市	41,853,301	8,267,587	33,585,714	大船渡市	378.7	73.8	304.9	大船渡市	21,219,896	21,896,218	▲ 676,322	大船渡市	▲ 68.0	134.3	▲ 202.3
花巻市	7,912,754	6,486,777	1,425,977	花巻市	26.8	21.9	4.8	花巻市	55,997,183	58,529,151	▲ 2,531,968	花巻市	166.7	181.4	▲ 14.7
北上市	6,605,372	5,221,252	1,384,120	北上市	30.4	23.7	6.7	北上市	44,731,337	46,857,878	▲ 2,126,541	北上市	179.6	195.6	▲ 16.0
久慈市	7,407,989	3,640,168	3,767,821	久慈市	63.0	30.9	32.1	久慈市	26,800,717	26,172,469	628,248	久慈市	175.9	214.3	▲ 38.4
遠野市	4,322,879	4,527,832	▲ 204,953	遠野市	38.9	40.6	▲ 1.7	遠野市	21,037,038	19,687,243	1,349,795	遠野市	153.4	143.3	10.1
一関市	16,108,608	13,903,470	2,205,138	一関市	38.7	33.3	5.4	一関市	80,572,039	78,751,284	1,820,755	一関市	168.6	171.7	▲ 3.1
陸前高田市	66,111,396	10,722,463	55,388,933	陸前高田市	977.7	150.7	827.0	陸前高田市	12,814,115	13,568,158	▲ 754,043	陸前高田市	1,821.4	237.7	1,583.7
釜石市	74,149,705	12,971,512	61,178,193	釜石市	720.6	124.9	595.6	釜石市	19,975,145	19,983,277	▲ 8,132	釜石市	▲ 263.0	229.2	▲ 492.2
二戸市	4,254,687	4,339,823	▲ 85,136	二戸市	41.5	42.5	▲ 1.0	二戸市	20,971,108	21,562,012	▲ 590,904	二戸市	164.0	169.6	▲ 5.6
八幡平市	10,473,188	9,098,639	1,374,549	八幡平市	84.8	73.5	11.3	八幡平市	17,245,352	17,357,593	▲ 112,241	八幡平市	99.5	100.4	▲ 0.9
奥州市	12,232,646	10,661,228	1,571,418	奥州市	33.7	29.0	4.6	奥州市	84,778,246	76,216,697	8,561,549	奥州市	217.8	187.7	30.1
雫石町	2,067,209	1,645,673	421,536	雫石町	32.7	25.8	6.9	雫石町	7,546,405	7,623,393	▲ 76,988	雫石町	90.5	98.9	▲ 8.4
葛巻町	3,658,696	2,973,761	684,935	葛巻町	92.5	75.8	16.6	葛巻町	5,847,856	6,062,582	▲ 214,726	葛巻町	57.3	81.0	▲ 23.7
岩手町	1,419,270	1,057,687	361,583	岩手町	25.8	19.1	6.6	岩手町	10,198,624	10,444,410	▲ 245,786	岩手町	167.3	182.5	▲ 15.2
滝沢村	2,125,129	1,791,806	333,323	滝沢村	22.2	18.7	3.5	滝沢村	13,598,097	13,402,155	195,942	滝沢村	130.9	136.1	▲ 5.2
紫波町	1,512,421	1,607,336	▲ 94,915	紫波町	18.4	19.1	▲ 0.6	紫波町	10,350,943	9,799,654	551,289	紫波町	168.4	159.7	8.7
矢巾町	3,065,412	3,104,312	▲ 38,900	矢巾町	48.6	48.5	0.1	矢巾町	12,178,658	11,702,720	475,938	矢巾町	290.6	296.2	▲ 5.6
西和賀町	2,669,946	2,396,784	273,162	西和賀町	55.2	52.2	3.1	西和賀町	7,471,916	7,795,996	▲ 324,080	西和賀町	106.1	124.1	▲ 18.0
金ヶ崎町	3,152,353	2,605,417	546,936	金ヶ崎町	58.4	48.0	10.4	金ヶ崎町	10,385,968	11,161,610	▲ 775,642	金ヶ崎町	142.1	162.3	▲ 20.2
平泉町	1,348,059	1,214,309	133,750	平泉町	46.6	40.9	5.7	平泉町	5,312,738	5,390,277	▲ 77,539	平泉町	137.4	141.4	▲ 4.0
住田町	3,807,919	3,297,821	510,098	住田町	119.8	106.0	13.8	住田町	5,088,917	4,878,034	210,883	住田町	40.5	51.1	▲ 10.6
大槌町	70,102,420	9,142,945	60,959,475	大槌町	1,701.5	215.8	1,485.7	大槌町	6,404,479	6,527,205	▲ 122,726	大槌町	▲ 1,520.9	71.5	▲ 1,592.4
山田町	64,688,034	7,425,181	57,262,853	山田町	1,336.4	146.7	1,189.7	山田町	7,759,379	8,207,756	▲ 448,377	山田町	▲ 1,154.9	19.8	▲ 1,174.7
岩泉町	9,092,526	6,261,214	2,831,312	岩泉町	160.1	108.8	51.2	岩泉町	10,771,844	10,687,334	84,510	岩泉町	36.9	85.6	▲ 48.7
田野畑村	17,267,037	6,759,854	10,507,183	田野畑村	725.1	288.5	436.6	田野畑村	4,846,614	4,827,702	18,912	田野畑村	▲ 339.9	▲ 68.7	▲ 271.2
普代村	1,617,131	1,922,365	▲ 305,234	普代村	95.9	111.4	▲ 15.4	普代村	3,678,923	3,803,155	▲ 124,232	普代村	151.9	143.2	8.7
軽米町	1,796,118	1,632,323	163,795	軽米町	45.4	40.3	5.1	軽米町	6,408,367	6,238,256	170,111	軽米町	150.1	119.0	31.1
野田村	11,804,298	4,297,028	7,507,270	野田村	589.6	215.5	374.1	野田村	2,834,876	2,916,711	▲ 81,835	野田村	▲ 232.4	▲ 65.3	▲ 167.1
九戸村	3,147,871	2,481,660	666,211	九戸村	110.0	87.5	22.4	九戸村	3,738,731	3,719,824	18,907	九戸村	22.7	46.0	▲ 23.3
洋野町	5,328,377	4,862,903	465,474	洋野町	77.0	70.4	6.6	洋野町	12,601,179	11,934,460	666,719	洋野町	105.7	103.0	2.7
一戸町	2,197,538	2,255,679	▲ 58,141	一戸町	43.7	43.8	▲ 0.1	一戸町	8,841,918	9,090,116	▲ 248,198	一戸町	137.9	136.2	1.7
県計	527,313,767	179,892,587	347,421,180	県平均(加重)	138.0	46.9		県計	729,803,090	725,557,050	4,246,040	県平均(加重)	131.0	169.0	
内陸計	103,842,330	90,672,444	13,169,886	内陸平均(加重)	35.1	30.6		内陸計	563,027,204	556,942,482	6,084,722	内陸平均(加重)	175.1	176.7	
沿岸計	423,471,437	89,220,143	334,251,294	沿岸平均(加重)	489.5	102.3		沿岸計	166,775,886	168,614,568	▲ 1,838,682	沿岸平均(加重)	▲ 19.8	178.7	

11-3 財政分析指標クロス表（平成24年度決算）

県平均 (単純平均)	実質公債費比率(3カ年平均)	12.6%
	将来負担比率	61.7%

